

「国土の総合的点検」の検討状況について

- 資料 3 - 1 地域の自立・安定小委員会の検討状況について
- 資料 3 - 2 国際連携・持続的発展基盤小委員会の検討状況について
- 資料 3 - 3 持続可能な国土の創造小委員会の検討状況について
- 補足資料 我が国の人口規模等について

## 国土審議会調査改革部会地域の自立・安定小委員会の検討状況について

### 1. 開催状況

#### 第 1 回委員会 平成 15 年 7 月 7 日（月）

- (1)地域の自立・安定小委員会における検討事項等について
- (2)人口減少下の人口分布の現状と展望について 他

#### 第 2 回委員会 平成 15 年 7 月 28 日（月）

- (1)成熟する経済社会のトレンド 他

#### 第 3 回委員会 平成 15 年 8 月 12 日（火）

- (1)地域産業の動向について 他

#### 第 4 回委員会 平成 15 年 8 月 20 日（水）

- (1)地域社会の現状と展望 他

### 2. これまでの主要な論点と意見

#### (1) 人口減少下の人口分布の現状と展望について

##### < 主要な論点 >

今後の人口分布、特に地方圏における低密度・無居住の領域の拡大が地域社会に与える影響をどのように捉えるか。また、国土政策上、どのような対応が考えられるか。

今後、特に地方中枢・中核都市からの遠隔地において、大幅な人口減少となる見込みであり、地方圏を中心に低密度・無居住の領域が顕著に拡大。

【参考図表 2】

都市の盛衰の二極分化が顕在化する中、地域ブロックを牽引すべき地方中枢・中核都市の拠点性や地方都市のあり方はどうなると考えられるか。また、国土政策上、どのような対応が考えられるか。

今後、都市規模の盛衰の二極分化（中心都市規模 30 万人以下の都市圏では市街地人口が僅かな規模に縮小する見込み）が顕在化。【参考図表 2】

東京圏への人口集中をどのように考えるか。東京を始めとする大都市の人口過密問題をどのように捉えるか。

東京圏への人口集中は、主として 20 歳台の東京圏からの転出の減少により、90 年代後半以降再び増加。

##### < 主要な意見 >

- ・ 地方圏のみならず大都市圏外縁部でも人口減少が起こり、地方圏や大都市圏

郊外の撤退が大きな論点となる。

- ・ 地方でも市街地は維持され、逆に、市街地以外の地域の人口が劇的に減少するという2極分化が起こるのではないか。
- ・ いかに戦略的にメリハリをつけて人口減少を誘導していくのが重要。
- ・ まちづくりについては、「ほどよいまち」が魅力的な核となり、無居住化した地域と相互補完関係で魅力を高めあっていくことが可能。
- ・ 山間地で無居住地域が出てくることが目に見えている中で、地域の国土管理をどうするかが重要な課題。

## (2) 成熟する経済社会のトレンドについて

< 主要な論点 >

日本経済の見通しについてどのように評価するか。労働力人口の減少に対応して女性・高齢者の労働力率を引き上げるために有効な政策はなにか。

日本の今後の労働力人口は大幅な減少。経済成長率は、労働生産性の増加等により成長率は0～1%台で推移すると見込まれる。【参考図表3】

所得の地域間格差をどう評価するか。都道府県内の格差はどうか。生産性向上のための施策は何か。国土計画は所得格差是正を前面に打ち出すべきか。

県間格差は90年代以降縮小傾向にある。一人当たりGDP格差は生産性格差が主要要因であり、将来的には生産性の変化がない限り地域間格差の大幅な縮小は見込めない。人的資源の面では各地域は特色ある地域資源を有する。

【参考図表4】

国民の価値観の変化などが生じるなか、国土計画に求められる役割は何か

国民の価値観は「物質的豊かさ」より「心の豊かさ」を重視し、また経済的繁栄より歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する方向に変化してきている。他方、自由時間は高齢化の進展などにより相対的に増加する。

< 主要な意見 >

- ・ 予測値の幅の中で良い方を達成するためには何が必要かといった観点が重要。
- ・ 女性の労働力率を積極的にあげていくことは、結局は家事労働を市場に出すこととなり、果たして地域の豊かさにつながるかどうかは疑問。
- ・ 所得格差がなくなることはありえない。生活の質の評価の仕方を国民のコンセンサスとしていくことが必要。
- ・ 価値観が変わる中で、インフラ整備より指針の提示が重要ではないか。
- ・ 自立のために地域が頑張ることが可能となる仕組みやルールづくりが必要。

## (3) 地域産業について

< 主要な論点 >

今後、地域を担う産業は何か。また、地域産業の発展上の課題として何を考えていくべきか。

地域経済は東京圏を頂点とした経済構造。地方圏でもサービス化が進展しているが、第2次産業の低迷を吸収できずにいる。【参考図表5】

**産業集積拠点の集約化は地域経済にどのような効果をもたらすのか。**

一般に集積の高い都市圏では失業率が低い。

**地域労働市場はどのような方向にあるのか。また、課題は何か。**

新卒では無業率が高まる一方、地元就職率も高まっており、転職も地域内入職率が高まっているが、新規求人も限られる中、失業率が上昇している。

【参考図表5】

**地域産業政策における国、地方自治体、そして国土計画の役割は何か。**

< 主要な意見 >

- ・ 地域を担う産業について、誘致をきっかけとして技術の地域化を図り、地域の中で高めてくことにより、衰退しにくい地域形成ができる。
- ・ 国内の製造業機能としては、新しい製品開発や付加価値の高い製品生産が重要で、試作品を一通り作れるサイクルをもった地域が生き残る。
- ・ 1つの産業で地域全体を支えるのは困難。参加している人々がいきいきしていることとそれによる地域の潤いとが複合する政策を考えなければならない。
- ・ 今後の日本の地域産業のあり方を考えると、数値では表せない豊かさを目指してはどうか。
- ・ 地域産業政策は、社会資本・企業誘致・資金・人づくり・結婚問題等の課題をすべて考慮した、国土計画上のトータルな体系として考える必要がある。

#### (4) 地域社会の現状と展望

< 主要な論点 >

**「都市を中心とした生活の状況」「都市の課題」に関し重視すべき点は何か。**

都市圏において中心への人口移動がみられ郊外への開発圧力は減少傾向。

中心市街地などの活性化、密集市街地、犯罪などへの安全対策、マンションなどの既存ストック対策などが課題。

**生活の持続、都市を中心とした地域づくりに関して、国土計画に求められる役割は何か。**

**都市のコンパクト化はなぜ必要か。都市のコンパクト化のイメージ、都市のコンパクト化を測る指標は何か。**

人口密度分布から地方都市の姿をみると、都市中心部で人口密度が低下する傾向。人口減少の中で、都市のコンパクト化に関する各種提言がある。

**都市のコンパクト化を実現する手段は何か？**

いくつかの自治体において、都市計画等によって都市のコンパクト化を目指す取り組み。

< 主要な意見 >

- ・ 都市のライフサイクル（都市の発生から衰退までの時間軸）を捉えることにより、現在都市がどのような状況にあるのかを定性的に捉えることができる。
- ・ どれくらいの規模の都市が生き残れるかを判定する尺度を設ける必要がある。

- ・ ヨーロッパでは建物の物理的な寿命と社会的な寿命を総合的に考慮してその取り壊しを判断するが、日本では寿命の考慮される範囲が狭い。
- ・ 1970年代からまだらに人口が増えた地域はまだらに減っていき、インフラをどう維持していくかが問題となるため、コンパクト化は必要である。
- ・ 都市のコンパクト化は相対的な概念。今よりコンパクトにすることにより、人口減少下でにぎわいを失わない都市のあり方を考えるということである。
- ・ コンパクト化により地域の個性が失われることもありうる。単にコンパクト化とするのではなく、それぞれの地域の現状を踏まえて上でコンパクト化を定義し、指標化する必要がある。

#### (5) その他（小委員会における主要論点等について）

##### < 主要な意見 >

- ・ 30万人～50万人の「生活圏域」や10万人規模の「ほどよいまち」という考え方では、切り捨てられる地域が出てくる。
- ・ 二層の「広域圏」で表現される都市の多面的機能の規模を踏まえ、それぞれの機能について適切なネットワーク、クラスターをどのように組むかが重要。
- ・ 人口減少により、集落が維持できない、自動的に切り捨てられるような地域も出てくるという厳しい現実を直視しながら、国土計画として対応を考えなければならない。
- ・ 地域の自立・安定のためには、政策形成に多様な主体が組み入れられていく仕組み作りが重要。

国土審議会調査改革部会地域の自立・安定小委員会 委員名簿

: 委員長

: 委員長代理

荒井 良雄	東京大学大学院総合文化研究科教授
池上 岳彦	立教大学経済学部教授
江崎 雄治	専修大学文学部専任講師
大西 隆	東京大学先端科学技術研究センター教授
岡部 明子	建築家
菅沼 武	岐阜県古川町長
セラ・マリ・カミングス	榊一市村酒造場取締役
古川 勇二	東京農工大学工学部教授 社団法人TAMA産業活性化協会会長
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科助教授
山岸 秀雄	NPOサポートセンター理事長

## 地域の自立・安定小委員会における主要論点（第1回委員会配布資料）

今後、我が国は人口減少、少子・高齢化の急速な進行が見込まれるところであり、特に大幅な人口減少等が見込まれる地域では、地域社会そのものの存続が困難となり、国土保全にも支障を来すことが憂慮される。こうしたなかで、地域の広域的な連携等により、人々の暮らしに対する満足感を高めるとともに自立・安定した地域社会を形成することが重要であり、こうした観点から、以下の論点を中心に国土の現状と課題について検討する。

### 1. 現状と展望に関する論点

#### (1) 人口減少下の人口分布の現状と展望（全国からみた視点）

今後の人口減少により国土全体の人口分布はどうか。また高齢化はどの程度進展し、その分布はどうか。

<人口移動、集中と分散、低密度・無居住地域の拡大等>

地方圏における都市圏の人口分布はどうか。

<中枢・中核都市圏・中小都市圏の盛衰等>

大都市圏における人口分布はどうか。（東京圏への人口集中をどうみるか。）

<転入・転出、若年層の人口移動、都心回帰、過密の状況等>

#### (2) 成熟する経済社会のトレンド（全国からみた視点）

今後の人口減少下における成長トレンドと世界における経済的地位はどうか。

<労働力人口・生産性、中国の台頭等>

地域経済の自立性をどうみるか。また地域間格差の現状と将来をどうみるか。

<経済構造、地方財政、社会資本、人的資源等>

経済社会の成熟化によりライフスタイルはどう変化するか。

<国民意識、生活時間、社会参加等>

#### (3) 地域社会の現状と展望（地域からみた視点）

都市を中心とした地域社会の状況をどうみるか。

<都市構造、地域資源、地域づくりの新しい取り組み等>

地域産業の状況をどうみるか。

< 産業構造、雇用・就業、企業立地・開廃、産業クラスター、アジアとの関係等 >

## 2. 基本方向と課題についての論点

### (1) 「21世紀の国土のグランドデザイン」戦略の点検

「大都市のリノベーション」の進捗状況はどうなっているか。

「地域連携軸の展開」の進捗状況はどうなっているか。

### (2) 二層の「広域圏」

二層の「広域圏」をどう位置付けるか。

< 基本政策部会の考え方、過去の全総との相違点等 >

二層の「広域圏」でみた諸活動の状況はどうなっているか。

< 「生活圏域」の生活関連サービスの充足状況、「地域ブロック」の諸資源・機能の状況等 >

二層の「広域圏」をどう展開させるか。

< モビリティの向上と広域的な対応、都市・産業集積、機能分担と連携等 >

### (3) 個別課題

「ほどよいまち」づくりをどう形成するか。

< 地域資源の活用、住民参加、美しさ、地域間のネットワーク、コンパクト化等 >

都市・産業集積の拠点をどう形成するか。

< 都市機能集積・産業クラスター形成支援等 >



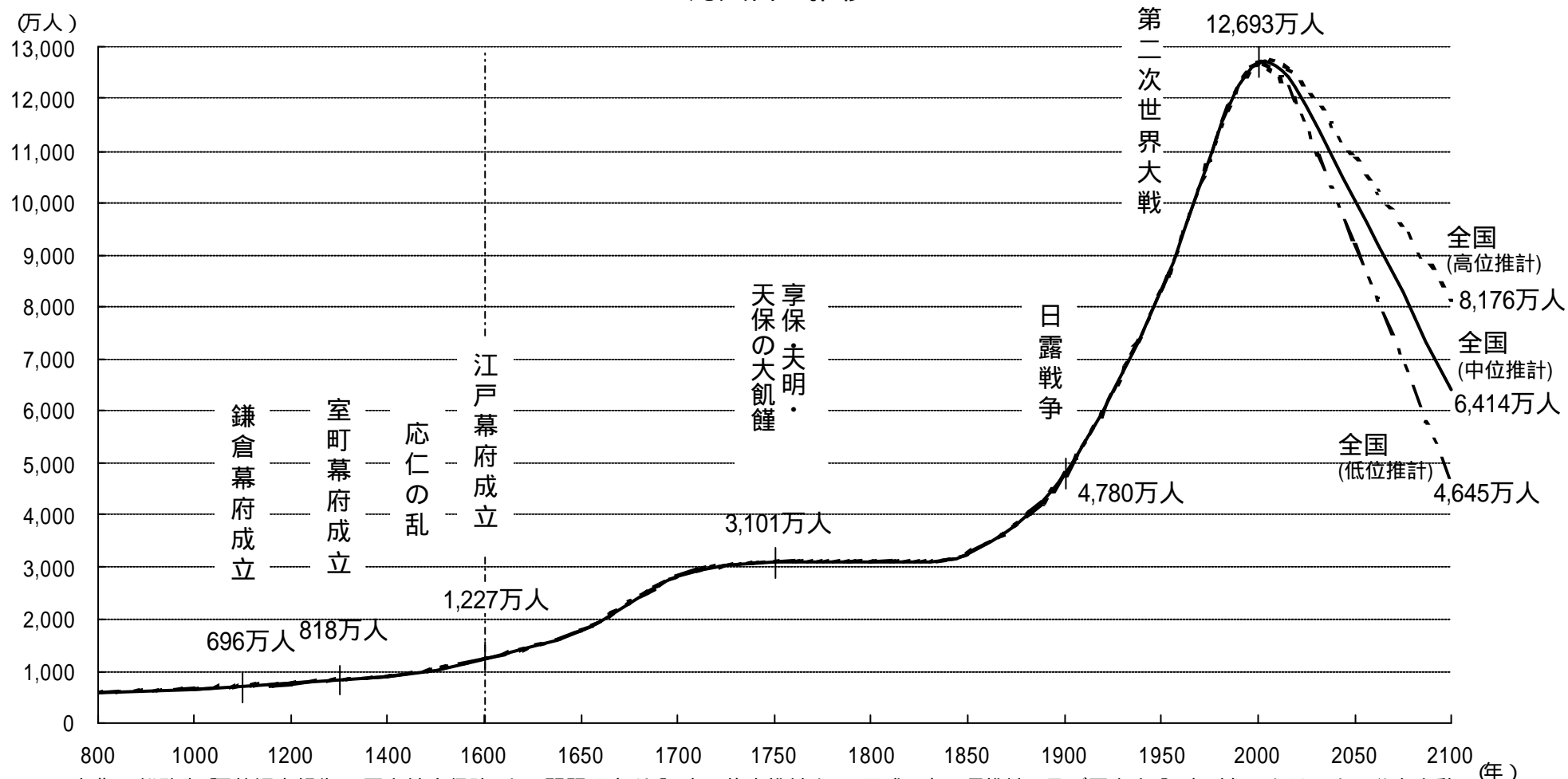
## 地域の自立・安定小委員会検討スケジュール(案)

	開催日時	検討事項
第1回	7月7日(月) 18:00~20:00	・議論の前提、主要論点の提示と自由討論 ・人口減少下の人口分布の現状と展望
第2回	7月28日(月) 18:00~20:00	・成熟する経済社会のトレンド
第3回	8月12日(火) 12:30~14:30	・関満博教授の「地域経済の課題と国土計画の役割」 についてのプレゼンテーション ・地域産業の動向
第4回	8月20日(水) 14:00~16:00	・地域社会の現状と展望 ・部会への経過報告に向けての議論
< 9月1日(月)の調査改革部会に経過報告 >		
第5回	9月11日(木) 18:00~20:00	・神野直彦教授の「地域の自立」についてのプレゼン テーション ・個別課題:「ほどよいまち」づくり
第6回	10月15日(水) 10:00~12:00	・五全総戦略(大都市のリノベーション、地域連携軸) の進捗状況 ・二層の「広域圏」の検討
第7回	11月7日(金) 10:00~12:00	・個別課題:都市・産業集積拠点の形成 ・中間報告スケルトンの議論
第8回	11月21日(金) 18:00~20:00	・中間報告(案)の議論
< 12月の調査改革部会に中間報告 >		
		・最終報告に向けた検討
< 3月の調査改革部会に最終報告 >		

(上記以外に、9月30日~10月1日に古川町への視察(一泊二日程度)を予定。)

総人口の長期的推移をみると、19世紀後半から急増期へと転じ、その後約1世紀半の間に4倍程度まで増加し、現在に至っている。今後は今世紀初頭に減少期に転じ、今世紀末には20世紀前半の規模となることが予想される。

総人口の推移



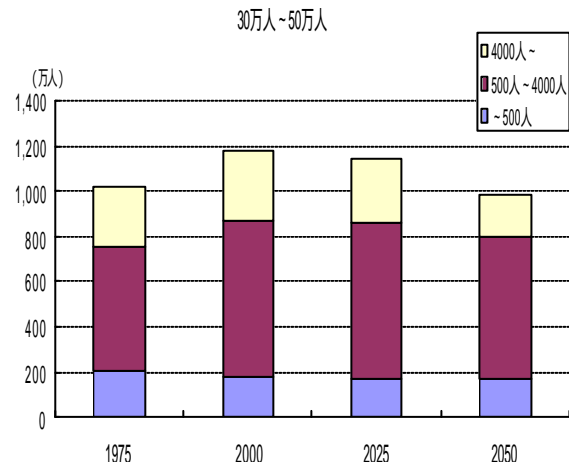
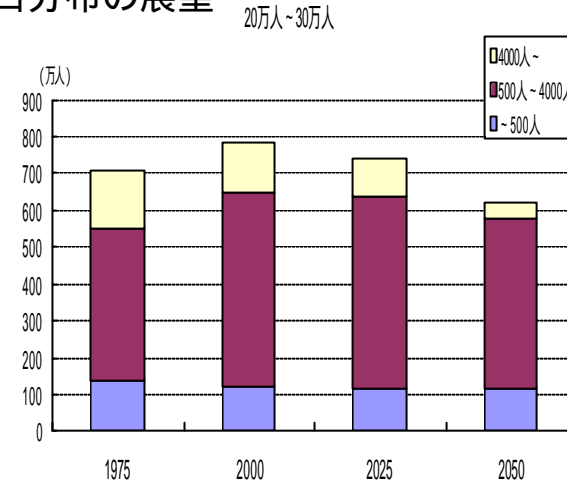
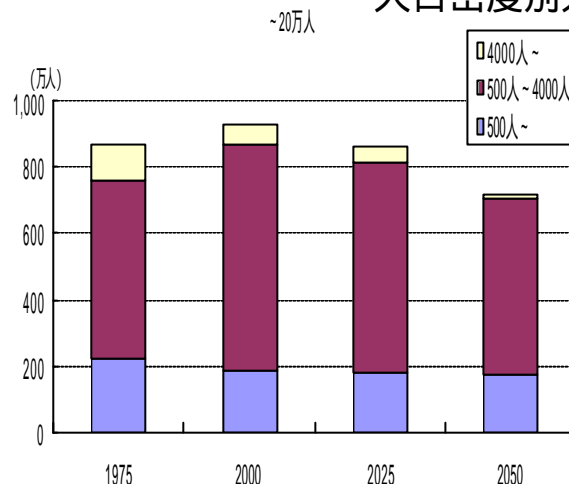
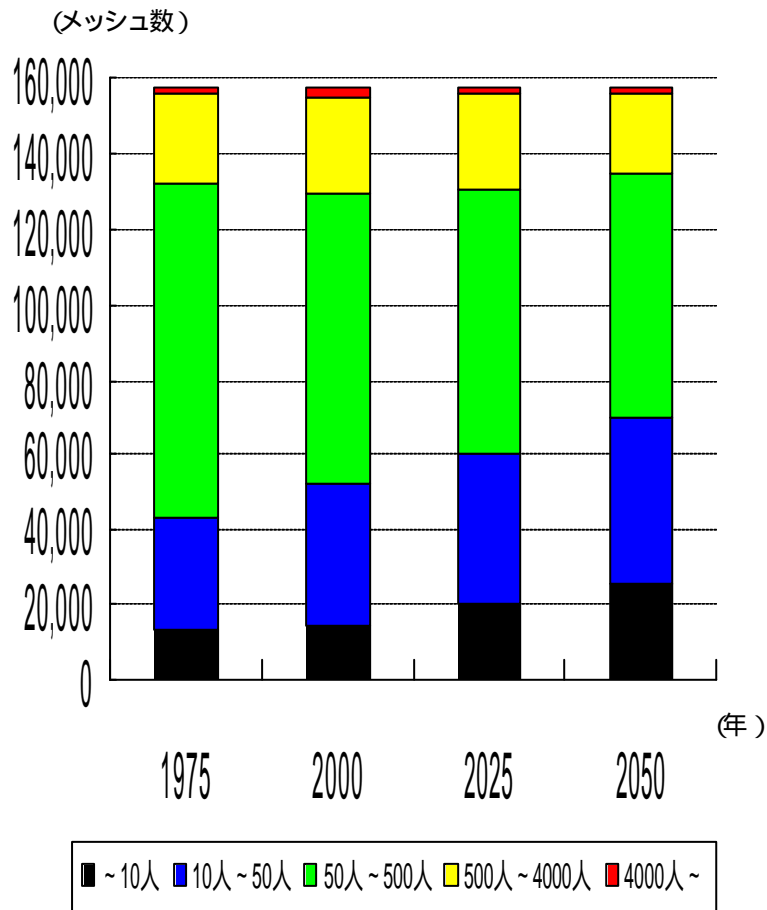
(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」及び国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1950年以前は国土庁資料を、2000年は「国勢調査報告」を、2050年及び2100年は「日本の将来推計人口」を用いた。

今後50年間の地方圏における人口密度分布を1km<sup>2</sup>メッシュデータでみると、人口密度が希薄な50人未満のメッシュ数が増加を続ける。また、中心都市規模別に地方都市圏の人口密度分布をみると、4000人以上(概ね人口集中地区(DD)に相当)のメッシュ帯の人口規模について、中心都市規模30万人以上の都市圏ではある程度の人口規模が維持される一方で、それ以下の都市圏では僅かな規模にまで縮小する。

地方圏における人口密度別メッシュ数の展望

地方都市圏の中心都市規模別にみた人口密度別人口分布の展望



(出典) 総務省「国勢調査報告」、金本良嗣・徳岡一幸「日本の都市圏設定基準 (Metropolitan Area Definitions in Japan)」(2001年)をもちに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 1975年及び2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。

2. において分析対象としているメッシュは、1975年より2000年までに少なくとも1人以上が居住したメッシュのうち、地方圏に属する157,210メッシュとした。

3. において、中心都市の人口規模は2000年の国勢調査による。

4. 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもちにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

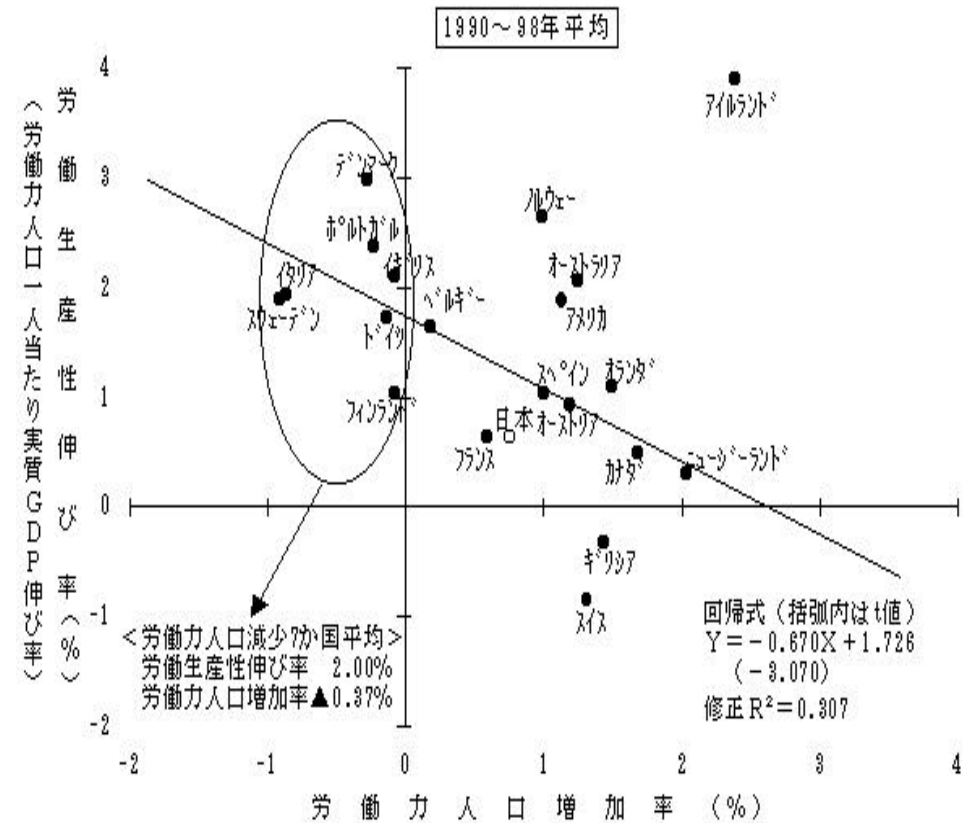
5. メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

我が国の経済成長率を展望すると、2050年にかけて、労働力人口は減少するものの労働生産性の増加により、成長率は0～1%で推移する。ただし、構造改革が実行されず労働力率の上昇などが生じなければ、2030年までは0%台、2030年以降はマイナス成長となることもあり得る。なお、他の先進諸国でも、労働力人口の減少国で、2%前後の労働生産性が維持されている。

日本経済の成長の姿

(参考) 労働力人口と労働生産性

成長率 年率%	2001-2010	2011-2030	2031-2050
実質GDP<標準ケース>	1.1	1.2	0.4
労働力人口	0.5	0.4	1.1
労働生産性	0.6	1.6	1.5
(一人当り実質GDP)	1.1	1.6	1.2
実質GDP<低成長ケース>	0.4	0.4	0.3
労働力人口	0.2	0.6	1.1
労働生産性	0.6	1.0	0.7
(一人当り実質GDP)	0.3	0.8	0.5

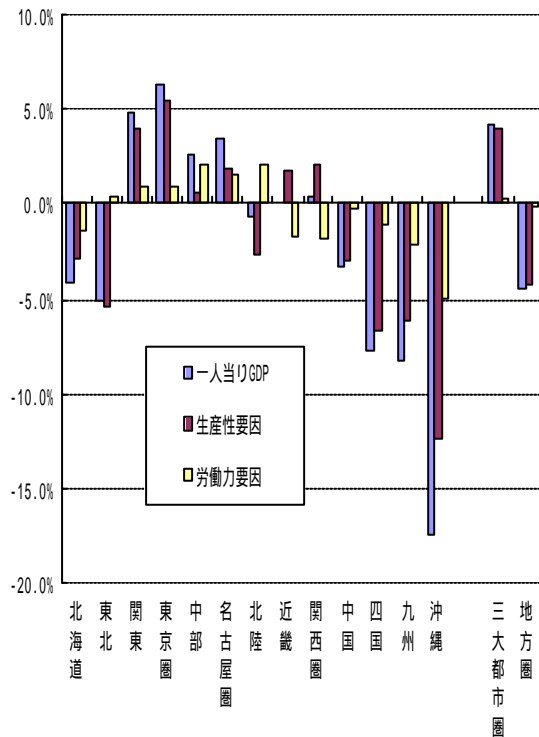


(注) 標準ケースは、2010年までは「改革と展望 - 2002年度改定」参考資料(平成15年1月内閣府作成)を使用。それ以降については、労働力人口は女性と高齢者の労働力率が上昇し、労働生産性は労働節約的な技術進歩等の影響を受けるものとして推計。  
 低成長ケースは2010年までは上記で構造改革が仮に実行されない場合の値を使用。それ以降については、労働力率が現状で維持され、また構造改革による労働生産性の上昇が見込まれないものとして推計。

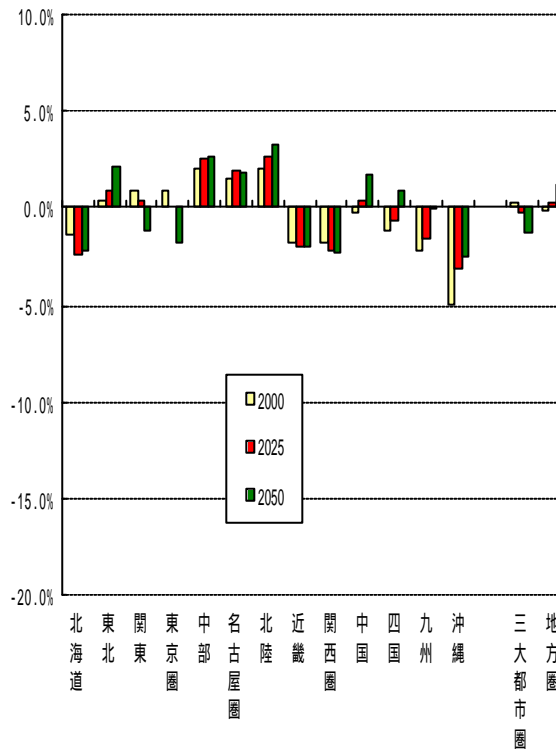
(出典) 財務省財務総合研究所「少子高齢化の進展と今後のわが国経済社会の展望」研究報告書(2000年11月)

2000年における三大都市圏と地方圏の経済格差は、生産性格差が主な要因となっている。労働力要因の格差を展望すると、労働力率の低い高齢者の比率が東京圏、関西圏において今後急速に高まるため、労働力要因は、三大都市圏と地方圏の経済格差を縮小させることになる。ただし、生産性の変化がないと想定するとGDPの地域間格差の縮小幅は大きくないと見込まれ、格差縮小には地方圏の生産性の向上が重要となる。

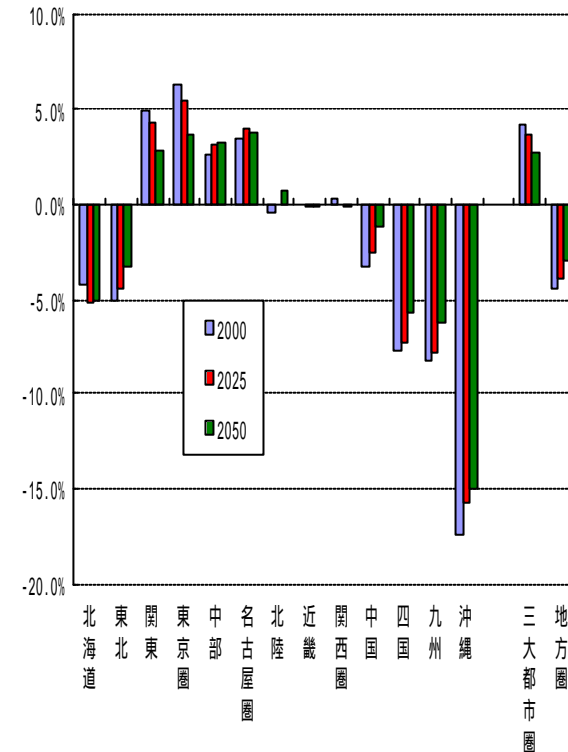
2000年における一人当たりGDPの地域間格差とその要因分解



労働力要因の地域間格差の将来展望



一人当たりGDPの地域間格差の将来展望 (生産性の変化がないケース)



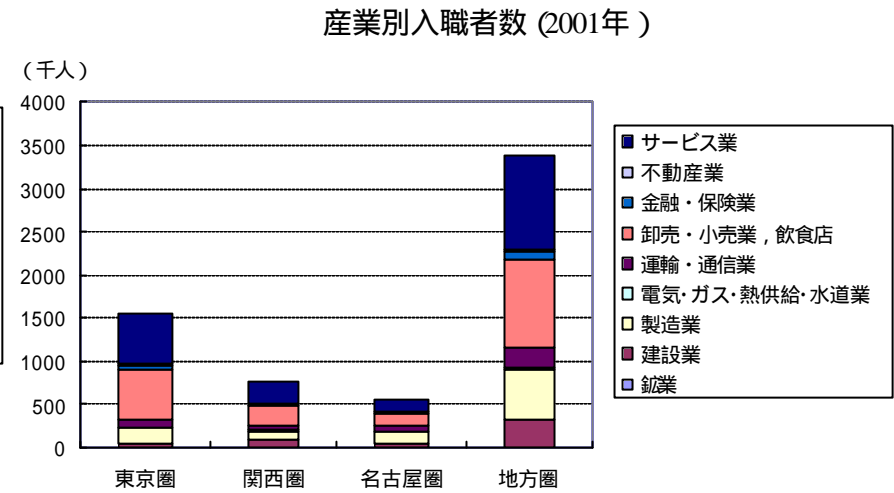
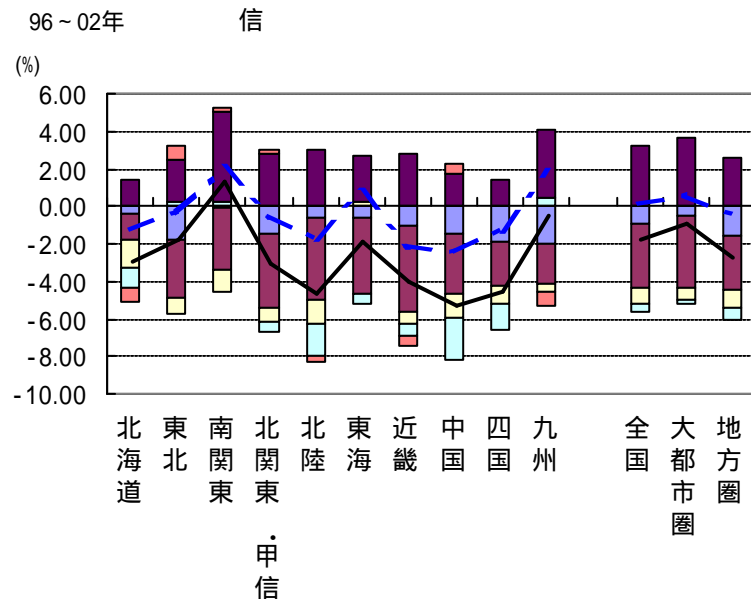
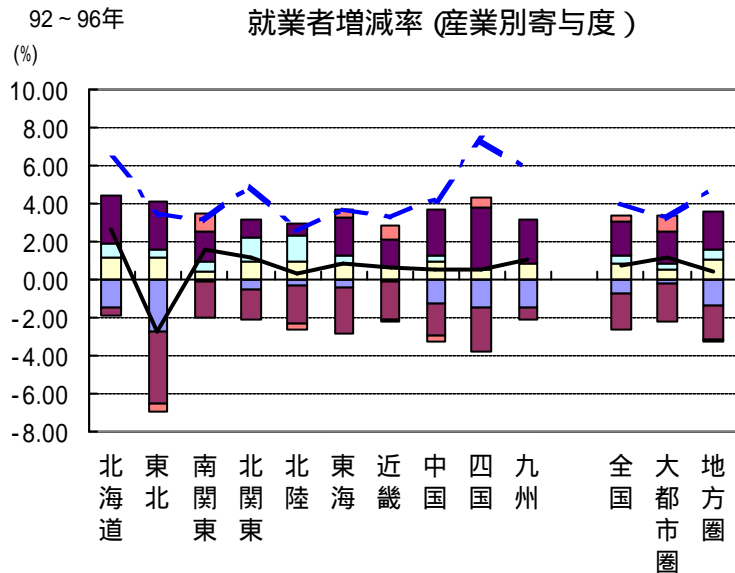
(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 要因分析は、恒等式:  $\log(\text{GDP}/\text{総人口}) = \log(\text{GDP}/\text{労働力人口}) + \log(\text{労働力人口}/\text{総人口})$  に基づき、全国平均との比較により行ったものであり、

$\log(\text{GDP}/\text{労働力人口})$  を生産性要因、 $\log(\text{労働力人口}/\text{総人口})$  を労働力要因として表章した。

2. 将来の労働力人口は、国土交通省国土計画局で推計した都道府県別男女別年齢5歳階級別人口(移動率減少型)に、2000年の都道府県別男女別年齢5歳階級別労働力率を乗じて算出。

地域別の就業者増減率を産業別に分解して寄与度をみると、90年代を通じてサービス業の寄与度が大きく、96年以降は、サービス業の寄与が特に大きい。



(注) 1 就業者数増減率の地域割りは以下のとおり。

- 北海道 北海道
- 東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形
- 南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
- 北関東・甲信 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
- 北陸 新潟、富山、石川、福井
- 東海 岐阜、静岡、愛知、三重
- 近畿 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

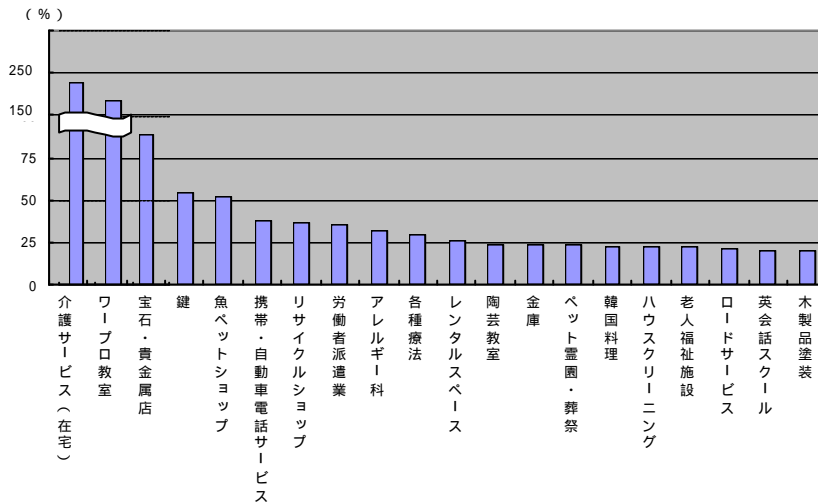
2 入職者数の地域割りは以下のとおり。

- 東京圏 埼玉、東京、千葉、神奈川
- 関西圏 京都、大阪、兵庫、奈良
- 名古屋圏 岐阜、愛知、三重
- 地方圏 東京圏、関西圏、名古屋圏以外の都道府県

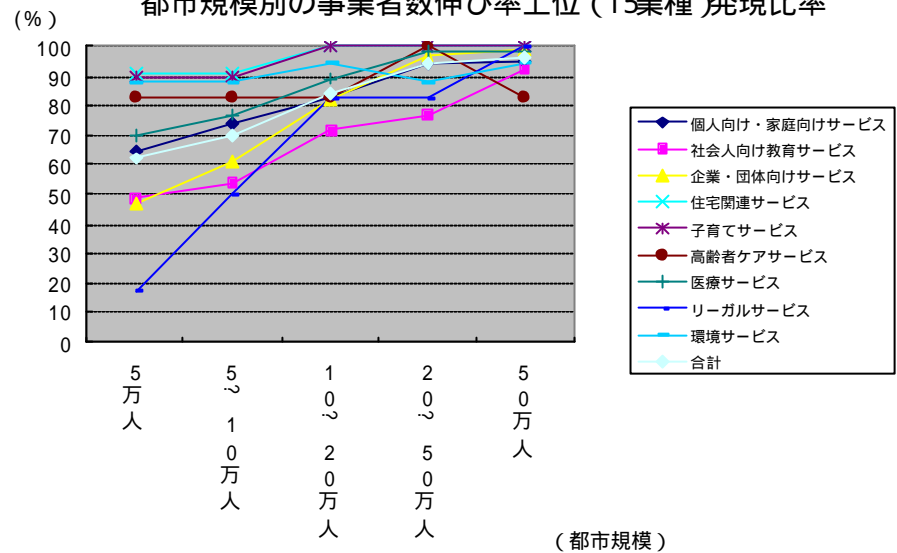
(出典) 就業者数増減率は総務省「労働力調査年報」より、入職者数は厚生労働省「雇用動向調査」より国土交通省国土計画局にて作成

事業者数の増加が大きい業種には介護サービスを始めとするサービス業が多くなっているが、都市規模別にみると高齢者ケア、子育て支援は小都市にもみられる一方、リーガルサービスや企業・団体向けサービスは大都市に集中する傾向がみられる。一方、自治体が期待する産業には介護や情報サービス以外に環境、バイオ等の製造業が挙げられている。

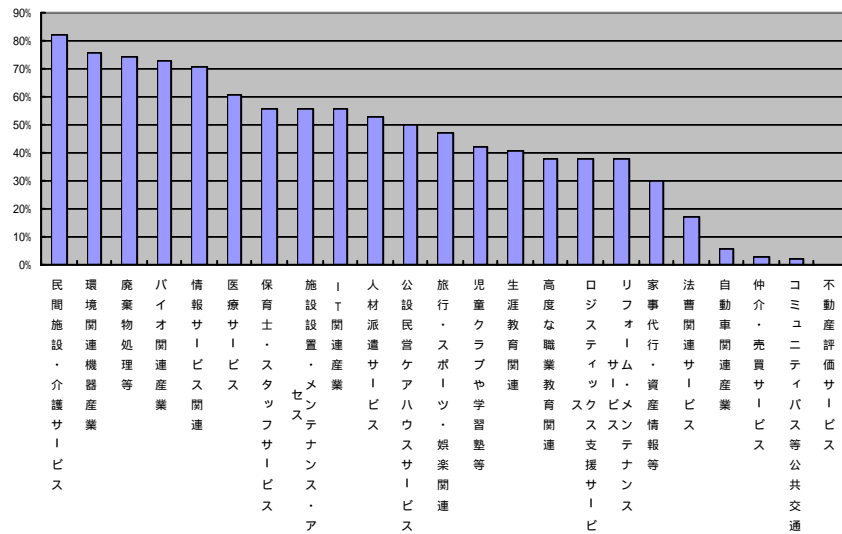
事業者数伸び率上位 (20業種)



都市規模別の事業者数伸び率上位 (15業種) 発現比率



地方自治体等が期待する産業



(注) 1. NTT情報開発(株)「NTT電話帳データ」をもとに(株)三菱総合研究所が行った内閣府委託調査結果。  
 2. 増加率は2001年3月データで1000件以上電話帳に記載がある1999~2001年増加率の上位20位の業種。  
 3. 発現比率は、電話帳に記載されている業種数の割合。  
 4. 三菱総合研究所への内閣府の委託調査の中で実施した地方自治体等へのアンケート調査結果より作成(アンケートの回答は都道府県35、政令指定都市8、中核市24、経済産業局4の71機関)。  
 5. 分野毎に特に期待できる2点、期待できる1点、期待できない1点、その他0点とした回答結果の総和を求めて回答者数で除した平均値。  
 (出典)内閣府「地域経済レポート2002」より作成。

## 国土審議会調査改革部会国際連携・持続的発展基盤小委員会の検討状況について

### 1. 開催状況

#### 第 1 回委員会 平成 15 年 7 月 22 日（火）

- (1) 国際連携・持続的発展基盤小委員会における検討事項等について
- (2) グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能・活動の現状と課題について

#### 第 2 回委員会 平成 15 年 8 月 12 日（火）

- (1) 東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題について

### 2. これまでの主要な論点と意見

#### (1) 我が国の国際交流の現状と今後の方向性について

グローバル化の進展とアクセシビリティの向上により、我が国の人・物・情報に関する国際交流量は全ての地域ブロックで確実に増大しているが、依然、地域差は大きい。【参考図表 1】

< 主要な意見 >

- ・ 成田と羽田で国際・国内が分離されていることにより、特に地方から欧米へのアクセスが非常に悪くなっている。適正なハブ&スポークを作っていくことが健全な地方の国際化に必要。
- ・ 地方の国際化を考えるときには、ビザ、CIQ、言語の問題などのソフト面の制約がキーになっている。
- ・ 地方の国際化は確かに進んでいるが、世界で進んでいる国際化の方がテンポが速い。例えば福岡空港の国際線旅客数をミュンヘン空港と較べると、以前は福岡の方が多かったのに、今ではミュンヘンの方が 5 倍ぐらいになっている。

海外主要国に比べ、我が国の国際交流量は活発とは言えない。F T A や国際観光など国際交流を進展する要因とその影響を考慮すべき。

【参考図表 2】

< 主要な意見 >

- ・ 外国企業の我が国への進出を促進すべき。テクノポリス構想等の当初の理念に合うような産業集積づくりに取り組むべき。日本企業が外国で受けている優遇措置と同じものを日本が外国企業に与えていないのが問題。



- ・医療、教育、観光、物流等、日本のサービス業は非常に弱い。公平、安価といった観点から、規制が強いので、外国の参入が難しく、イノベーションも阻害されている。サービスの質を上げるためには国際化が大切。
- ・日本の国際観光施策は、移動手段として公共交通を前提と考えているが、自動車がないと中山間地域など日本の美しさがある部分を認識してもらえない。日本の道路は外国人に使いづらい環境になっている。
- ・日本は奨学金など留学生制度に非常に資源を投入しているが、その知的ストックをうまく日本に活用できていない。

## (2) 東アジアの活力を我が国に取り込む可能性とその方策について

**東アジアにおいて経済、交流量が增大する一方、我が国の相対的地位が低下している。【参考図表3】**

< 主要な意見 >

- ・日本がアジアをリードしていくのか、アジアの奥座敷でいいのか、我が国の東アジア交流のスタンスを考えるべきだ。
- ・日本の物量ベースの取扱量が近年伸び悩んでいることは、環境の面からは悲観することではない。日本が目指すのは付加価値の高いものを扱っていくということではないか。
- ・通信面では日本は劣っているわけではなく、技術力はアジア各国から評価されている。問題は、技術を持っていながら、携帯電話に代表されるように、うまく海外展開できてない点。また、実際交流を考える段階で問題として、言葉の壁が大きい。我が国は情報のポテンシャルがあっても言葉が通じない点が課題。
- ・重厚長大産業は水平分業が難しく、鉄鋼、造船、化学など日本に残っている。また、中国との貿易は鉄鋼、紙パルプなど逆垂直なものもある。中国にも制約があり、今後全ての素材を生産していけるわけではない。アジア諸国が日本にある設備を使って作られたものを使うような形の分業もあり得る。

**アジアの1人当たりGDPの伸びや我が国の対中国の輸出の急増など、東アジアはマーケットとしての魅力を増している。【参考図表4】**

< 主要な意見 >

- ・東アジア地域の交流は、特に交流・文化的な部分では助走段階。今後アジアからの来訪が日本の活性化の起爆剤になる。
- ・日本はアジアの中では中高緯度にあり、寒い地方が観光資源として大きなポテンシャルを持つ。
- ・欧州数カ国、数都市を旅行するというような大きく動く観光メニューが日本で不足している。新幹線に乗りたいというアジアの人のニーズを取り込んでいくことが必要。
- ・アジアの国々も 2010～2015 年で生産人口比率が落ちてくるため、無限の成長は期待できない。また、生産人口比率減少に伴うアジアにおける急激な産業構

造の転換を日本はどう受け止めるか。

**(3) 東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題について**

成長する東アジアの一員として活力ある国土形成を図るため、広域国際交流圏についてどのように考えていくべきか。さらに、各地域ブロックの特性を生かした東アジアとの交流・連携戦略を考えていくことは必要か。

**【参考図表5】**

< 主要な意見 >

- ・日本の地域ブロックはヨーロッパ中規模諸国に比肩する実力を持っているが、国内ブロック間での序列意識があり、自らのブロックを自立した圏域としてとらえ、国内の他の圏域やアジアの諸都市と競争していくという意識が弱い。
- ・東アジア内で環境・循環型社会が重要なテーマになってくる。リサイクルについては、特定の地域との間で需給を組み合わせればよい。
- ・輸送コストに見合って水平的に分業・集積しているのはアジアだけであり、それは日本企業にとって有利な点である。日本の各地域はその点をどう活用していくか考えていくべき。
- ・地域自立化のために、競争力、ブランド力がある産業を育てていく必要があるが、必ずしもハイテクでなくても特化していくことは可能。欧州の農業、スイスの時計産業などは良い例。

## 国際連携・持続的発展基盤小委員会委員名簿

石田 東生	筑波大学社会工学系教授
稲村 肇	東北大学大学院情報科学研究科教授
奥野 信宏	名古屋大学副総長
佐藤 友美子	サントリー株式会社不易流行研究所部長
西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科教授
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科教授
真野 博司	株式会社産業立地研究所代表取締役社長
三友 仁志	早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授
森地 茂	東京大学大学院工学系研究科教授
山崎 朗	九州大学大学院経済学研究院教授

( 委員長、 は委員長代理を示す。敬称略・五十音順 )

## 国際連携・持続的発展基盤小委員会の検討事項（第1回委員会配布資料）

東アジアの急激な経済成長により、世界の中での東アジアの位置づけや我が国と東アジア諸国との相対関係が大きく変化してきている。また、今後我が国における少子高齢化の進行や、既存社会資本ストックの更新投資需要の増大等による新規投資に対する制約のもとでも、我が国が活力を失わず持続的に発展する国土づくりが求められる。

このようななかで、東アジアの成長、国境を越えた地域間交流の増大等グローバル化の進展を生かした活力ある国土の形成や、我が国の持続的発展のための国土基盤形成に資する観点から、以下の事項を中心に国土の現状と課題について検討する。

### 1．検討事項

- (1) グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能・活動の現状と課題  
国際交通、情報通信体系の整備の進展等国際交流機能の形成状況  
人・物・情報を中心とした国際交流実態  
国際観光の状況  
これらについての地域間格差や国際比較
- (2) 東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題  
世界の中の東アジア、東アジアにおける我が国と各国の相対関係の変化  
東アジアの交流に影響を及ぼすプロジェクトや国際交流構想の動向  
各地域ブロックの特性を生かした東アジアとの交流動向  
地域ブロックの国際競争力、魅力を高める産業や知的資本等の域内連携の実態  
戦略「広域国際交流圏」の進展状況
- (3) 健全な地域間競争に資する国内交流基盤に関する現状と課題  
国内交通、情報通信体系の進展状況  
交通通信技術に関する展望と交通通信体系の変化
- (4) 人口減少下での活力ある地域社会と二層の広域圏形成に資する国土基盤の現状と課題  
ブロック間、ブロック内における人・物・情報の流動状況

二層の広域圏の形成に資する国土基盤の配置、アクセスネットワークの  
状況

IT 等技術革新を生かした活力ある地域社会の実現

- ( 5 ) 良好な環境の継承と安全な暮らしを支える国土基盤の現状と課題
  - 環境を創造する国土基盤の形成
  - 防災性の高い国土基盤の形成
  
- ( 6 ) 維持更新需要増大下での既存ストックの有効活用等効率的な国土基盤  
の整備・管理に関する現状と課題
  - 維持管理・更新の動向
  - 既存ストックの分野横断的な有効活用・PFI の導入等効率的な国土基盤  
の整備・管理の動向

## 国際連携・持続的発展基盤小委員会検討スケジュール（案）

第1回 7月22日(火)午前10時～12時

グローバル化進展の中での我が国の国際交流機能・活動の現状と課題

第2回 8月12日(火)午前10時～12時

東アジアの成長を生かした活力ある国土形成の現状と課題

調査改革部会への総点検経過報告 9月1日

第3回 9月2日(火)午後6時～8時

健全な地域間競争に資する国内交流基盤に関する現状と課題

第4回 9月18日(木)午前10時～12時

人口減少下での活力ある地域社会と二層の広域圏形成に資する国土基盤の現状と課題

第5回 10月8日(水)午後6時～8時

良好な環境の継承と安全な暮らしを支える国土基盤の現状と課題

第6回 10月27日(月)午後6時～8時

維持更新需要増大下での既存ストックの有効活用等効率的な国土基盤の整備・管理に関する現状と課題

第7回 11月13日(木)午前10時～12時

総点検中間報告案の検討

調査改革部会への総点検中間報告 12月

第8回 1月

総点検最終報告骨子案の検討

第9回 2月

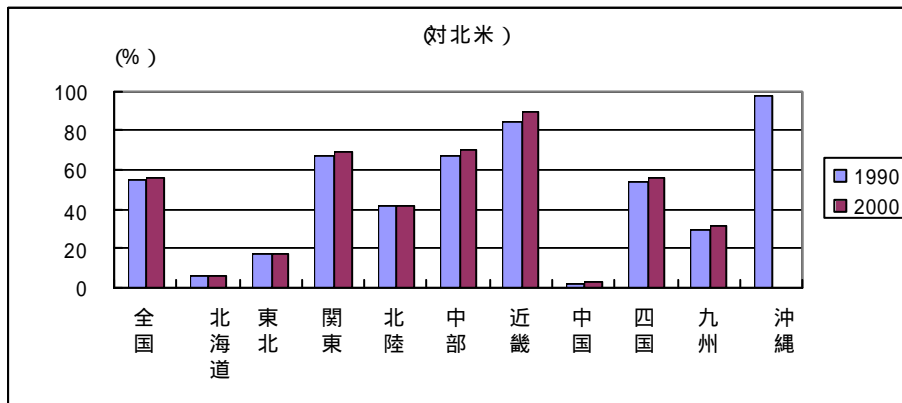
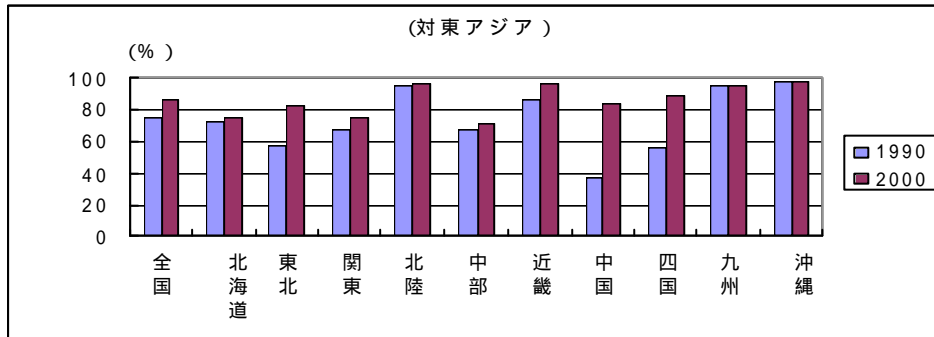
総点検最終報告案の検討

調査改革部会への総点検最終報告 3月

国際航路就航ゲート2時間アクセスカバー率・人口当たり出国日本人数

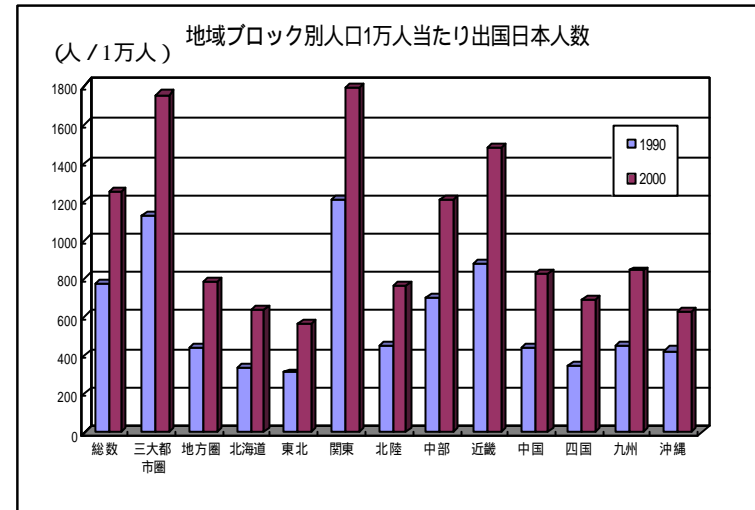
2000年までの10年間をみると、各地域において対東アジアを中心に国際航路就航ゲートへのアクセスが向上し、人口当たり出国者数が増大している。大都市圏での出国率等が地方圏よりも高い傾向にあるが、地方圏での出国率等も顕著に増大しており、地方圏も含め、各地域で諸活動のグローバル化の進行を示すものと考えられる。

【国際航路就航ゲート2時間アクセス人口カバー率】



(出典) J R時刻表の国際定期便データから NAVINETを用いて国土交通省国土計画局算出

【地域ブロック別出国日本人数の推移 (地域ブロック別)】



出国総人数：966万人(1990) 1636万人(2000)

出国率 (人 / 1万人)

	1990	2000	伸び率
三大都市圏	1129	1754	1.55
地方圏	439	787	1.79

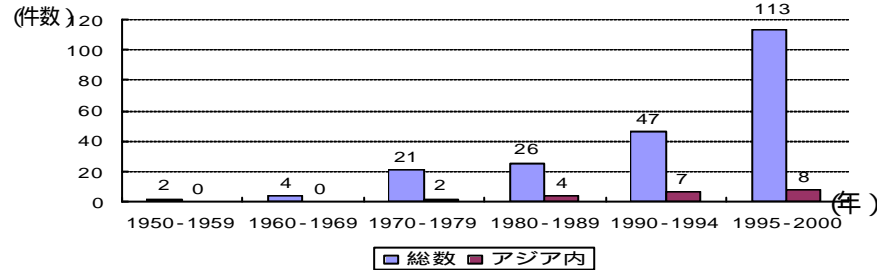
(出典) 法務省出入国管理統計より国土交通省国土計画局作成

ポイント 我が国の国際交流の進展 阻害要因

世界とアジアの国際交流の比較 (FTA締結数・旅行者数)

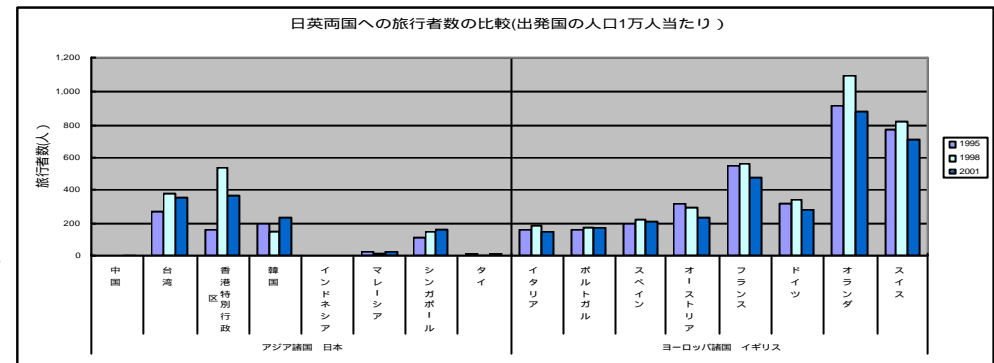
世界の自由貿易協定 (FTA) の件数をみると、1990年代以降顕著な増加がみられる一方、アジア内では、低い件数にとどまっている。旅行者数を比較しても、日本-アジア間は英国-欧州間より少ない。

【WTOに通報されたFTAの件数(2002年6月現在、累積数)】



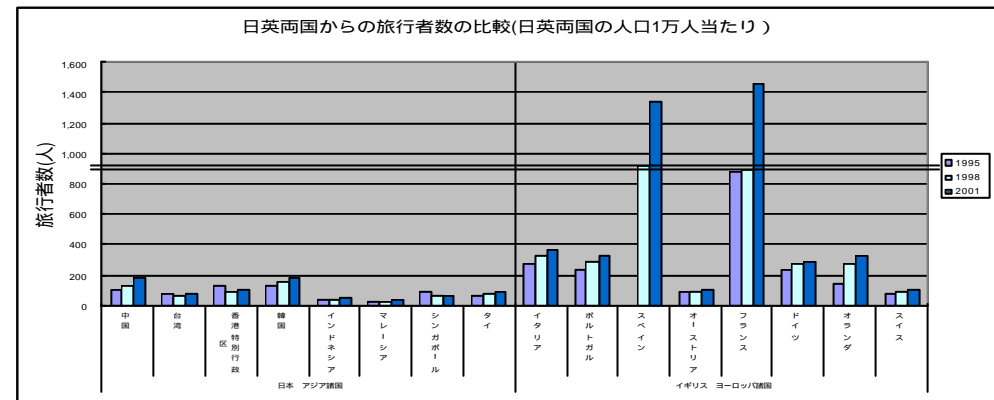
(出典) 経済産業省「平成13年版通商白書」をもとに国土交通省国土計画局作成。  
 (注) 1. GATT第24条及び授權条項に基づいて通報されたもの。  
 2. 「アジア」にはオセアニア諸国が含まれる。

【日英両国への旅行者数の比較】



【我が国と東アジアのFTAへの取り組み状況】

日本 - シンガポール	2002年11月に「日・シンガポール新時代経済連携協定」が発効。
日本 - ASEAN	2002年11月の日ASEAN首脳会議において、「FTAの要素を含め、経済連携を10年以内のできるだけ早期に実現する」などの内容が盛り込まれた「日ASEAN包括的経済連携構想に関する首脳達の共同宣言」に署名。
日本 - タイ	2002年7月に両国間の経済連携について作業部会を立ち上げこれまで2回の会合を開催。
日本 - 韓国	2002年7月より日韓FTA共同研究会において検討を開始。2年以内の出来るだけ早い時期に共同報告書を作成。
日中韓	2002年11月の日中韓首脳会合において、中国から3カ国の研究機関が「共同研究」の本年のテーマとして「可能性としての日中韓FTAの効果」を取り上げることを強く支持したい旨表明。
ASEAN + 3	東アジア自由貿易圏の可能性も含め、東アジア協力のあり方について「東アジア・スタディ・グループ」で検討を実施。検討結果を2002年11月のASEAN+3首脳会議に報告。今後、東アジアFTAの実現可能性の検討をASEAN+3経済大臣会合等において行う予定。
中国 - ASEAN	2002年11月、10年以内のFTA創設を含む「中ASEAN包括的経済協力枠組み協定」に署名。本年7月に発効予定。



(出典) 世界観光統計資料集 ( (財) アジア太平洋観光交流センター )

(出典) 経済産業省HPをもとに国土交通省国土計画局作成。

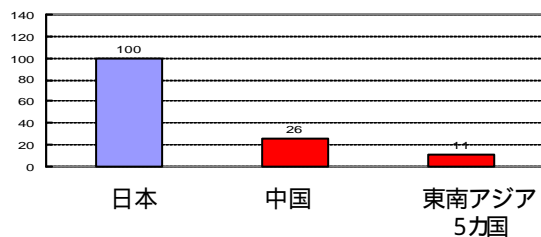


東アジア諸国と日本の経済力の相対的变化・日本の拠点性の低下

GDPを展望すると、2020年にかけて中国、東南アジア諸国の伸びが顕著となり、我が国との相対関係は変化していく。東アジアの主要空港では、直行便で結ばれる都市数が概ね増加しており、都市間ネットワークの拠点性について東京の相対的地位が低下している。

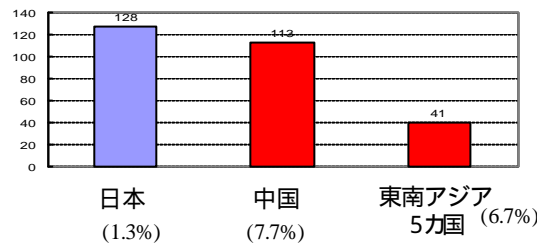
【東アジア地域の2020年のGDP（2000年の日本=100）】

【実績値（2000年）】

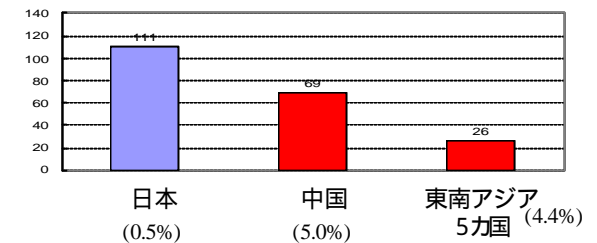


【推計値（2020年、括弧内は年平均成長率）】

< 高成長シナリオ >



< 低成長シナリオ >

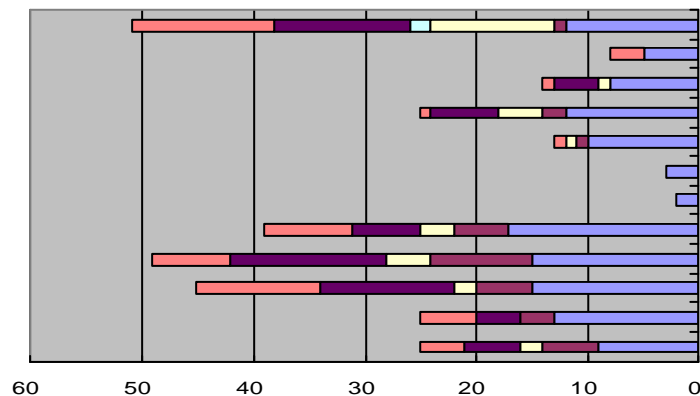


(出典) The World Bank “World Development Indicators 2002”、OECD編『2020年の世界経済』(1999年1月)及び内閣府『改革と展望 - 2002年度改定』参考資料(2003年1月)等をもとに国土交通省国土計画局作成。

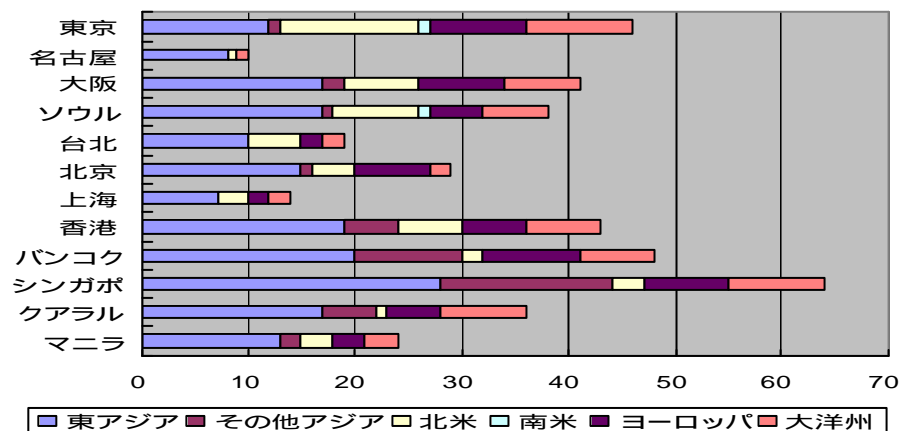
- (注) 1. 東南アジア5カ国の構成はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール。また、中国には香港が含まれる。  
 2. 日本は内閣府資料等をもとに国土交通省国土計画局推計、他の国・地域はOECD資料を用いて作成した。OECD資料における仮定は以下のとおり。  
 高成長シナリオ：貿易・投資の自由化と国内の規制改革が持続的にさらに進展すると仮定 低成長シナリオ：それらがあまり進展しないものと仮定

【東アジア主要空港方面別国際航空便就航都市数】

1990年



1999年

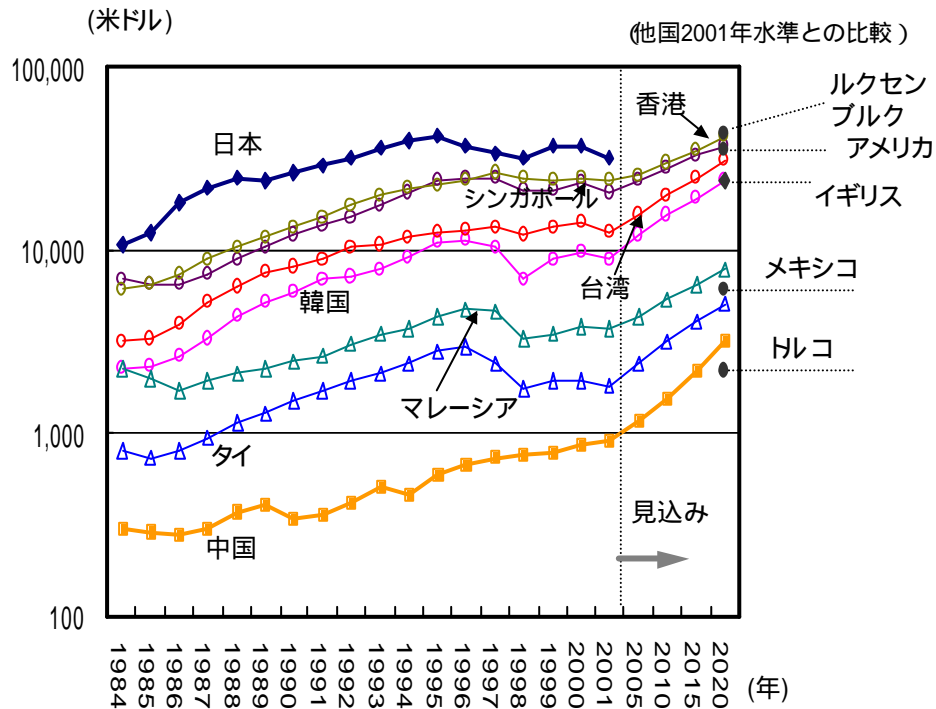


(出典) ICAO: Digest of Statistics より国土交通省国土計画局作成

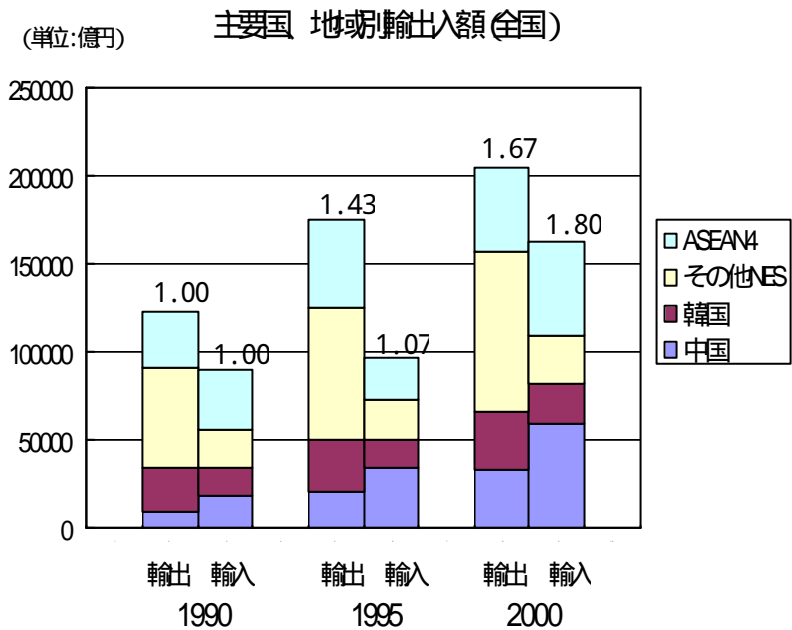
## 東アジアの成長と我が国の貿易額の推移

東アジア諸国のGDPは2020年まで高い成長が見込まれている。我が国の貿易額は、輸入のみならず、輸出についても中国を中心に近年急増しており、我が国にとって東アジア地域は、生産拠点であるだけでなく、マーケットとしてのポテンシャルも有している。

【東アジア諸国の一人あたりGDPの推移】



【東アジアとの交易額】



注: グラフ内の数値は1990年の輸出入額をそれぞれ1.00としたときの指数

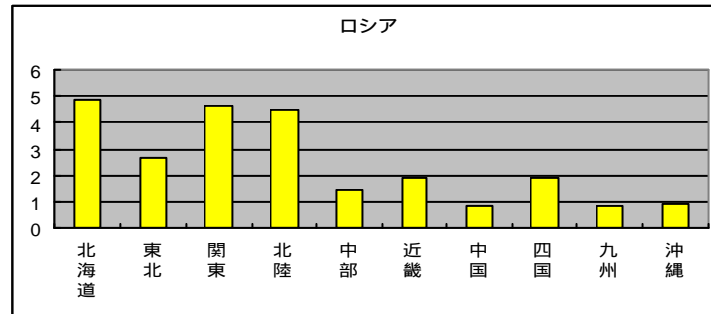
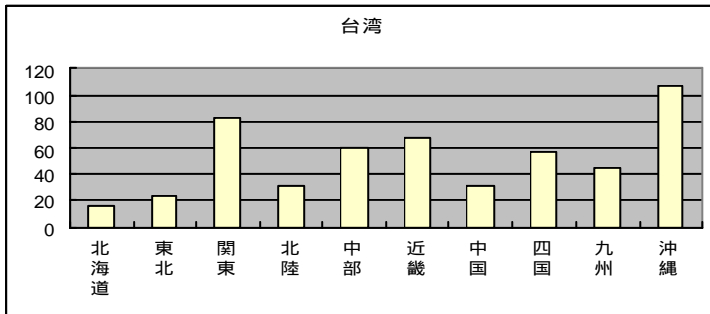
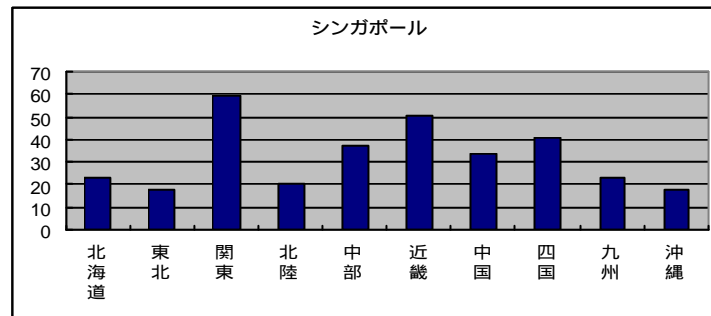
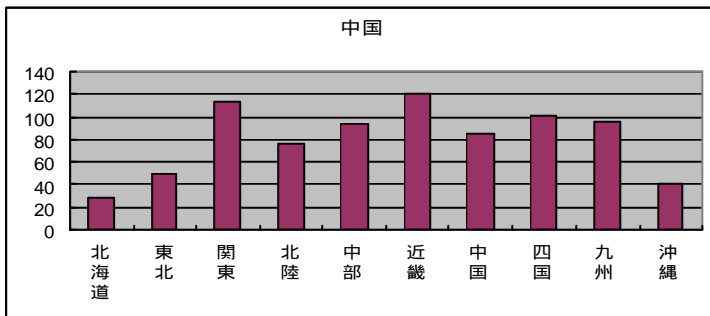
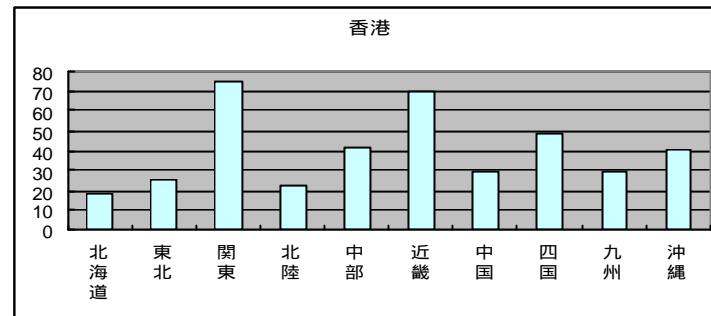
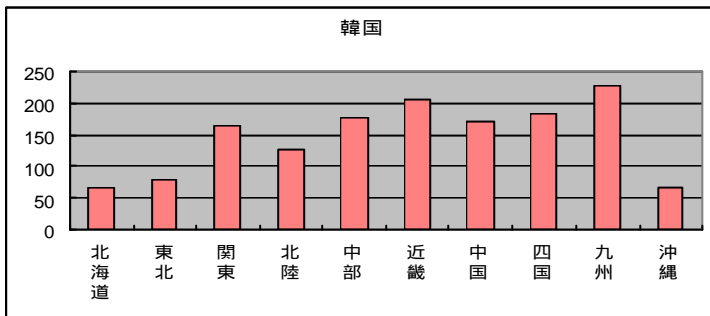
(出典) (社)日本経済研究センター「2020年のアジアの産業競争力」、内閣府:「アジア経済2000」、アジア開発銀行データ、台湾行政院主計処資料、タイNESDB資料、韓国統計庁資料、中国統計年鑑、中国統計概要より国土交通省国土計画局作成。

(出典) 外国貿易概況(日本関税協会)より国土交通省国土計画局作成

相手国別地域ブロック別 1万人あたり出国者数 (2000年)

韓国へは、九州が最も多く、また、西日本が多い傾向にある。その他、台湾へは、沖縄、ロシアは北海道、北陸をはじめ東日本が多いなど、地域的な特性が見られる。これに対し、香港、シンガポールは大都市圏が多く地域特性が薄い。

【地域ブロック別 1万人あたり出国者数 (2000年)】



(出典) 法務省出入国管理統計

## 国土審議会調査改革部会持続可能な国土の創造小委員会の検討状況について

### 1. 開催状況等

持続可能な国土の創造小委員会では、これまで3回会議を開き、循環型・環境共生型国土づくり、国土利用、農林水産業の多様な展開、多自然居住地域、自然災害に強い国土づくり、国土資源の管理の6つの側面から、現行グランドデザイン及び国土利用計画（全国計画）の記載内容についての点検を行ったところである。点検の主なポイントは別紙に、また、その際の主要な意見は「2」にとりまとめた。

今後は、これまでの議論を踏まえ、持続可能な国土を創造する上での政策の基本方向について検討を加えることとしている。

#### 第1回委員会 平成15年7月8日（火）

- （1）持続可能な国土の創造小委員会の検討事項、スケジュールについて
- （2）循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

#### 第2回委員会 平成15年7月29日（火）

- （1）国土利用の現状と課題
- （2）農林水産業の多様な展開の現状と課題

#### 第3回委員会 平成15年8月21日（木）

- （1）国土資源の管理の現状と課題
- （2）多自然居住地域の現状と課題
- （3）自然災害に強い国土づくりの現状と課題

### 2. これまでの主要な論点と意見

#### （1）循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

資源消費を支える環境面要求量（エコロジカル・フットプリント）は、供給可能な面積をはるかに超えており、国内外の環境へ多くの負荷をかけている。【参考図表1】

#### < 主要な意見 >

持続可能性の議論の前提として、人間活動が地球全体の環境容量を超えているという現状を認識することが重要。

地球環境問題、資源問題等は、国内だけでなく、世界 - アジア - 日本の構造で考えることが重要。

湿地、干潟等の重要な生態系の地域は減少傾向にある。里地里山においては、その消失や質の低下等の問題が進行。

< 主要な意見 >

極めて重要な自然とともに、「普通の自然」が急速に失われつつあり、生活域での自然の劣化に着目することが必要。

## (2) 国土利用の現状と課題

市町村における主な土地利用上の課題としては、耕作放棄地の増加（全国で約21万ha）・山林荒廃、小規模住宅地開発・虫食いの開発の進行、中心市街地の空洞化等。【参考図表2】

< 主要な意見 >

国土利用については、森林、農地、宅地という地目毎の縦割り議論の弊害に陥らないような環境や景観、安全性等の横断的な検討が必要。

街並み・景観への国民の関心は高いが、その評価は総じて低い。自治体の景観条例策定数は継続的に増加。

< 主要な意見 >

美しい国土づくりという観点が重要。その際、美しさの指標化が重要。

美しさとは、国土の管理状態を総合的に見る、定性的な指標ではないか。

都市的な景観に比べ、自然的な景観の規制等は遅れており、対応が必要。

## (3) 農林水産業の多様な展開の現状と課題

我が国の食料自給率は極めて低い状況。農林水産業就業者は減少し、耕作放棄地の増加や森林の管理水準の低下に懸念あり。【参考図表3】

< 主要な意見 >

農林業の持つ物質循環機能を維持・形成させることが次第に困難化。これが国土計画に与える影響等を見極めることが必要。

森林管理の概念を、林業経営上の管理と多面的機能の発揮等その他の管理とに分けて検討することが必要。

農山村では人口減少等が進行。一方、生態系保全、グリーンツーリズム、森林関連税の検討等新たな動向あり。

< 主要な意見 >

有機物質の循環が都市と農山村をつなぐ重要な役割を担っている点に注目すべき。

## (4) 多自然居住地域の現状と課題

人口規模の小さな市町村において人口減少・高齢化が進む中、中山間地域においては集落機能が低下したり、消滅している地域が見られる。

< 主要な意見 >

イギリス等の例を見れば、居住性の向上と地域固有の魅力を守ることは両立する

はず。

人口が限界を超えて減少する地域においては、少ない人口を地域でシェアすることが重要であり、交流、マルチハビテーションの観点が必要。

今後、所得水準が低下した場合、都市における生活レベルを支えられず、都市から多自然居住地域などへ出て行かざるを得ないという可能性も考えられるのではないか。

市町村の地域づくりに関する取組として、農林業や地場産業に関するものは多いが、新たなビジネス育成に関するものは少ない。また、他市町村等との連携による交通サービスの提供、医療の高度化、観光促進等に係る取組が多い。

< 主要な意見 >

多自然居住地域の振興については、観光分野のほかにも、衰退してきた農林業に新たな芽があるのか、自然豊かな地域でこそ生産性を高める方策はないのか等の視点が必要。

自然、精神的豊かさ等所得以外の評価軸を加えれば、多自然居住地域に対する満足度が高くなる可能性あり。この意味で、人々の価値観が重要。

( 5 ) 自然災害に強い国土づくりの現状と課題

浸水面積は減少しているが、資産の集中等により水害密度は増大。人口3万人未満の市町村では総浸水面積が大きく、人口30万人以上の都市では水害密度が著しく大きい。【参考図表4】

< 主要な意見 >

防災対策については、都市地域とそれ以外など人口密度に応じて検討することが必要。また、災害により被害を受けると予想される地域から撤退することも必要。

高密度居住地域では集中投資し、積極的に防災施設の整備を進めるべき。

洪水ハザードマップ公表市町村数は逐年増加し、全国で217市町村(2003年3月)。

【参考図表4】

< 主要な意見 >

災害時に発生する損失のリスクを誰がどのような基準で評価するのが問題。この場合、情報がリスクを判断する人へ伝わるのが大切。国土計画の観点から情報整備を支援することも重要。

( 6 ) 国土資源の管理の現状と課題

大都市地域において、1人当たりの水資源賦存量は少ない。湯水の発生頻度は近年においても高い。【参考図表5】

< 主要な意見 >

「健全な水循環」とは何かを質・量両面から定量的に明確にすべき。

水循環については従来、水資源・河川管理の視点から捉えてきたが、今後は物質循環の一つとして把握することが必要。

我が国の森林面積の約2割近くを占める保有規模1～10haの小規模な森林所有者は、森林を管理する意識に乏しい。

< 主要な意見 >

森林管理については、小規模私有林とともに、取組の成果から考えて、公有林や大規模社有林への対応も重要。

森林の検討は、手入れが必要なもの、手入れが不要なもの、伐採して管理するもの等森林の機能・性格ごとに行うことが必要。

森林の機能分類による管理については、国は管理を支える大まかな考え方の提示にとどめ、地域ごとにその地域に適した管理を行う仕組みづくりをすることが重要。

## 持続可能な国土の創造小委員会委員名簿

植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
小田切 徳美	東京大学大学院農学生命科学研究科助教授
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授
志賀 和人	筑波大学農林学系助教授
武内 和彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
中井 検裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授
廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授
三野 徹	京都大学大学院農学研究科教授
鷲谷 いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

( 委員長、 は委員長代理を示す。敬称略・五十音順 )



## 持続可能な国土の創造小委員会の検討事項（第1回委員会配付資料）

少子・高齢化の急速な進行に伴い大幅な人口減少となる地域では、地域社会そのものの維持が困難になるとともに、森林・農地等の国土資源の管理水準の低下が憂慮される。また、我が国の自然環境は良好な状態にあるとは言い難く、このまま推移すれば、さらなる質の劣化が危惧されるとともに、地球規模での環境問題の深刻化も懸念されている。加えて、自然災害に関しては、都市部での災害ポテンシャルの増大や人口減少地域での国土保全機能の低下等が予想される。

このため、循環型・環境共生型社会への転換、森林・農地等の国土資源の適切な保全・管理、自然災害に対する脆弱性への対応等により、安全で自然豊かな国土を創造し、これを適正に管理し、将来の世代に継承する観点から国土の現状と課題を検討する。主な検討事項は次のとおりである。

### 【主な検討事項】

#### 1．国土利用の現状と課題

##### (1) 国土利用の状況と動向

- ・ 全般的な国土利用の状況と見通し / 遊休地、耕作放棄地等の状況等

##### (2) 国土利用の質的向上の動向

- ・ 安全で安心できる国土利用、自然と共生する持続可能な国土利用、美しくゆとりある国土利用の観点から国土利用の質的向上の動向

#### 2．国土資源の管理の現状と課題

##### (1) 水、森林、農地等の管理の状況と管理主体の動向

##### (2) 海洋・沿岸域の利用と保全の状況

##### (3) 流域・沿岸域の視点からみた国土資源の総合的管理の動向

#### 3．循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

##### (1) 地球環境問題の状況と見通し

- ・ 地球環境問題や近隣諸国の環境問題の現状と我が国の国土に与える影響の見通し / 我が国の森林によるCO<sub>2</sub>吸収・蓄積の状況等

##### (2) 豊かな自然の保全・継承の状況

- ・ 我が国の自然環境、保全すべき地域の状況 / 自然環境の保全、再生、ミティゲーション等の状況 / 水と緑のネットワークの形成の状況等

##### (3) 環境負荷の少ない社会システム、国土構造への転換の状況

- ・環境負荷からみた社会経済活動の状況と課題 / 廃棄物処理の状況 / 自然再生エネルギーの利用動向等

#### 4．多自然居住地域の現状と課題

- (1) 多自然居住地域の状況と都市地域との比較
- (2) 多自然居住地域と都市地域との連携・交流の状況
- (3) 多自然居住地域の活性化に向けた新たな取り組みの状況

#### 5．自然災害に強い国土づくりの現状と課題

- (1) 自然災害と国土保全の状況
- (2) 土地利用や災害情報等のソフト的対応の状況と動向

#### 6．農林水産業の多様な展開の現状と課題

- (1) 農業の多様な展開の状況と動向
  - ・世界の食料供給と我が国自給率の動向 / 耕作放棄や農業者数の減少・高齢化等農業の動向 / 2次的自然環境の維持、バイオマスの利活用等地域環境と農業の動向 / 地産地消の動向等
- (2) 林業の多様な展開の状況と動向
  - ・木材需給の状況 / 森林の管理低下や林業従事者の減少・高齢化等林業の動向 / 木材利用の動向等
- (3) 水産業の多様な展開の状況と動向

#### 【課題検討に当たっての主な視点】

また、これらの課題を検討するに当たっての主な視点としては、次のものを想定する。

- 1．安全安心、自然共生と持続可能性、美しさとゆとり等に資する国土利用のあり方
- 2．水・土地・森林等の国土資源の総合的な管理のあり方
- 3．全国規模の水と緑のネットワークを構築するための施策や重点的に整備すべき地域のあり方
- 4．我が国の社会システムや国土構造を環境負荷の少ないものへと転換していくために国土計画としての取り組みのあり方
- 5．人々の自然志向の高まり、ライフスタイルの変化等を踏まえた多自然居住地域の今後のあり方
- 6．土地利用面からの自然災害への対応のあり方
- 7．環境問題への対応、国土資源の管理、地域の活性化等に資する農林水産業の新しい展開のあり方

## 持続可能な国土の創造小委員会検討スケジュール（案）

第1回 7月8日（火）午前10時～12時  
 ・循環型・環境共生型国土づくりの現状と課題

第2回 7月29日（火）午前10時～12時  
 ・国土利用の現状と課題  
 ・農林水産業の多様な展開の現状と課題

第3回 8月21日（木）午後2時～4時30分  
 ・国土資源の管理の現状と課題  
 ・多自然居住地域の現状と課題  
 ・自然災害に強い国土づくりの現状と課題

調査改革部会への総点検経過報告 9月1日

第4回 9月18日（木）午前10時～12時  
 ・これからの政策の基本方向（自由討議）

第5回 10月6日（月）午前10時～12時  
 ・これからの政策の基本方向（その1）

第6回 10月27日（月）午前10時～12時  
 ・これからの政策の基本方向（その2）

第7回 11月  
 ・これからの政策の基本方向（その3）

第8回 11月  
 ・総点検中間報告案の審議

調査改革部会への総合点検中間報告 12月

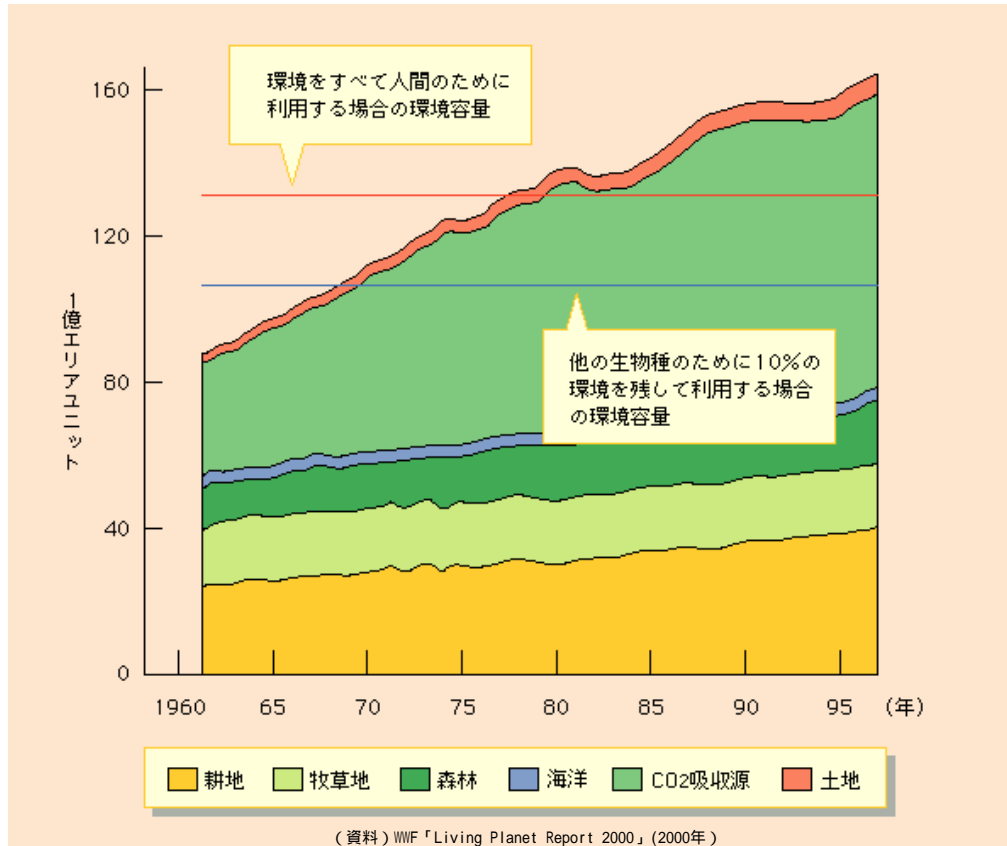
第9回 1月  
 ・総点検最終報告骨子案の審議

第10回 2月  
 ・総点検最終報告案の審議

調査改革部会への総合点検最終報告 3月

全人類が必要とするエコロジカルフットプリント (経済の環境面積要求量) は既に、地球の環境容量 (1996年時) を約30%も超過している。  
我が国のエコロジカルフットプリントは、国内で供給可能な面積をはるかに超えており、国内外の環境へ多くの負荷をかけている。

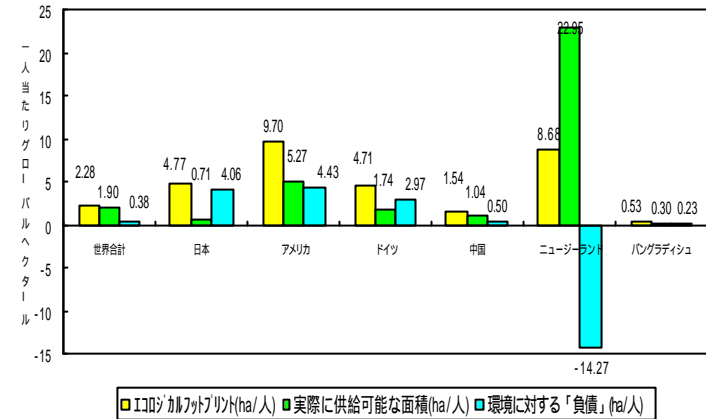
世界のエコロジカルフットプリントの推移



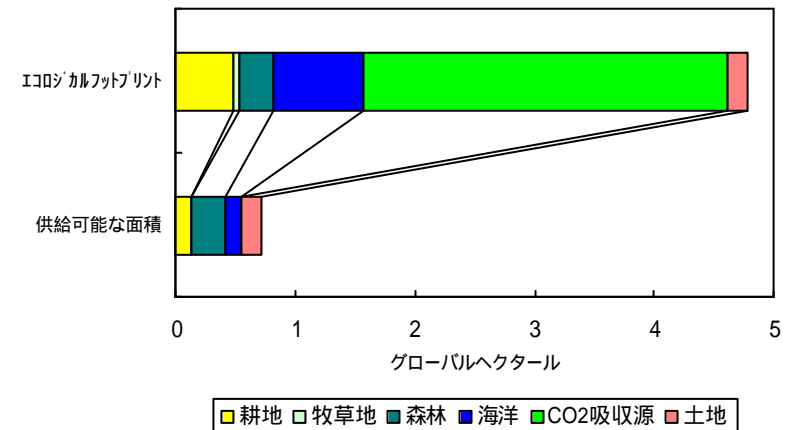
**エコロジカルフットプリント**とは、食料生産に必要な耕地、食肉や乳製品等の生産に必要な牧草地、木材や紙の製造に必要な森林、海産物の生産に必要な海洋、エネルギー消費に伴い排出される二酸化炭素の吸収に必要な森林、住宅やインフラに必要な土地について、人類の社会経済活動がどれだけ地球環境に負荷をかけているかを「エリアユニット」(=「グローバルヘクタール」) 全世界の平均値となる自然の生産能力を持つ面積1haに相当)という共通の単位に置き換えてあらわしたもの。

(出典) 平成14年版「環境白書」(一部国土交通省国土計画局により加筆)

各国のエコロジカルフットプリント



我が国のエコロジカルフットプリント



注) 原典には「供給可能な面積」に土地の数値の表示はないため、「供給可能な面積」と他の5項目の数値との差を当てている。

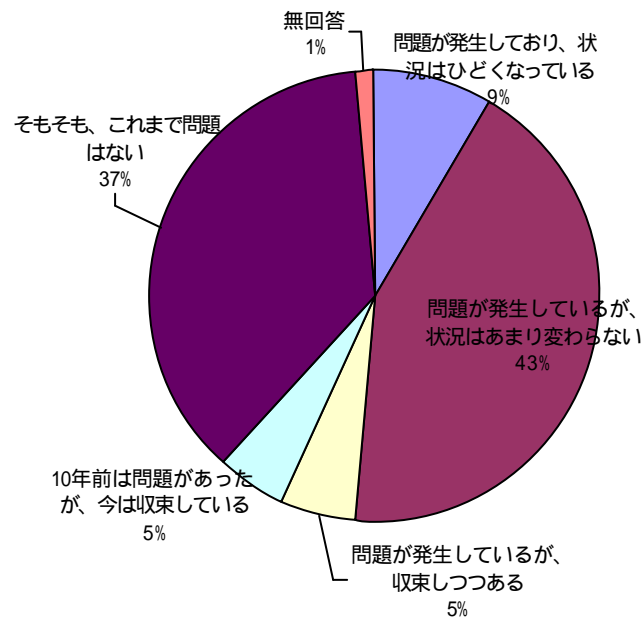
(出典) WWF「Living Planet Report 2002」(2002年)をもとに国土交通省国土計画局作成

注) 当該データは同一の機関によるものであるが、報告年によって算出方法が変更されたことにより、単純な比較はできない。

10年前と比較して土地利用上の問題がひどくなっている、変わらないと認識している市町村が5割強の状況。

市町村で発生している土地利用上の問題に関しては、「耕作放棄地の増加、山林荒廃など」や「小規模な住宅地開発など、虫食いの開発の進行」などの回答が多い。

市町村における土地利用上の問題の状況  
(10年前との比較)



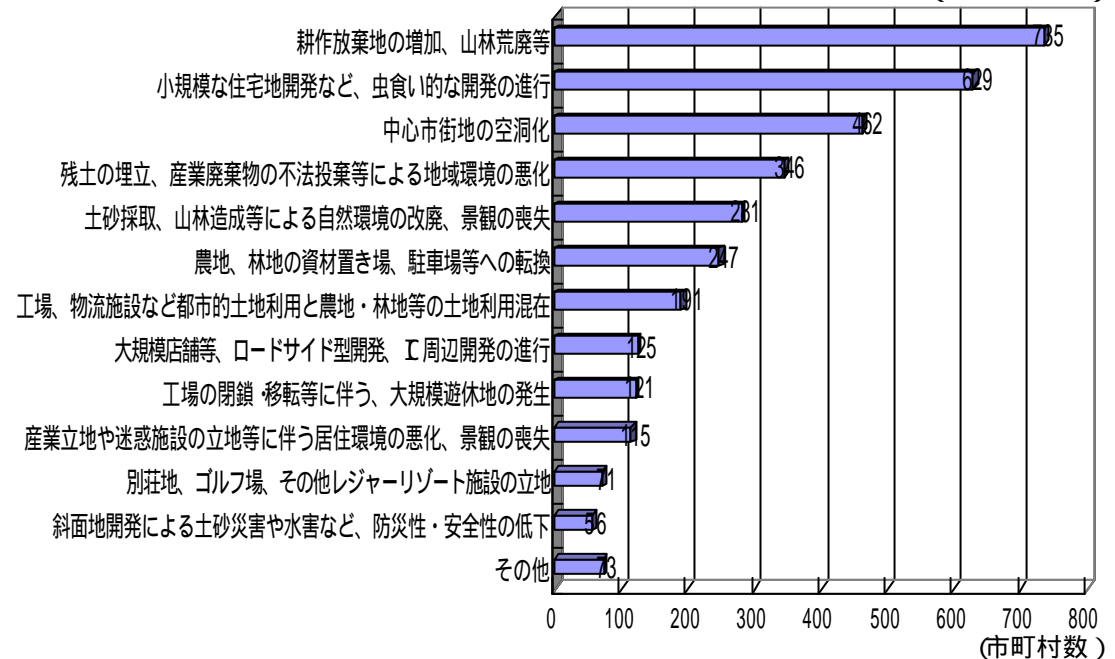
資料：国土交通省実施の市町村アンケート（H12年）より作成

（出典）土地白書より国土交通省国土計画局作成

市町村アンケート概要

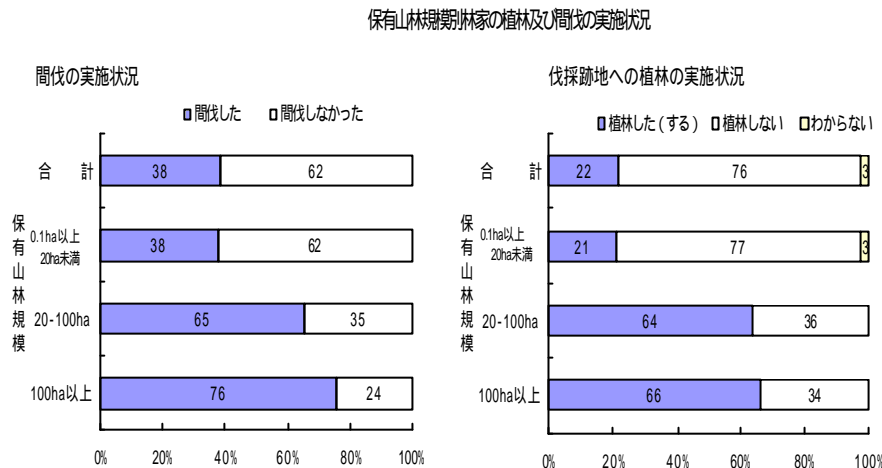
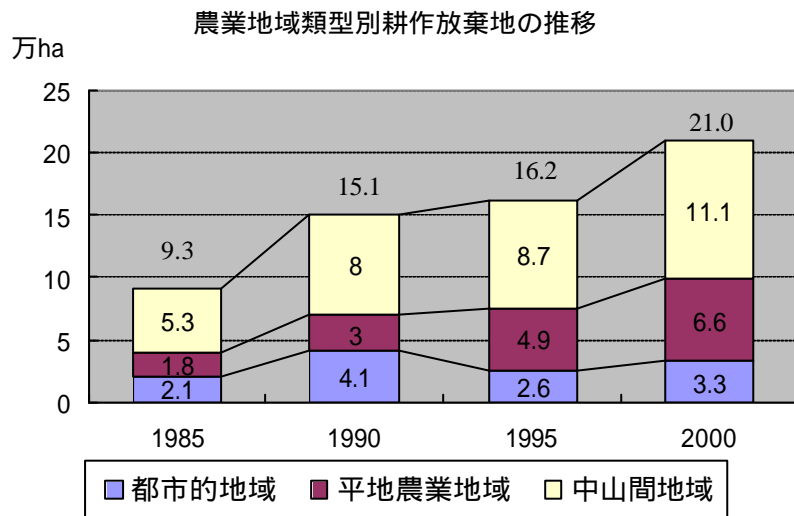
全国3,229市町村を対象に調査。回収数2,033市町村（回収率62.9%）

市町村で発生している土地利用上の問題点  
(複数回答)

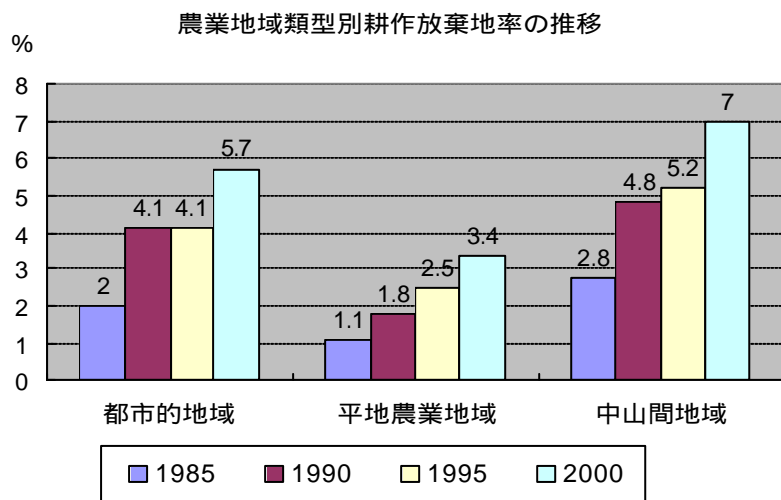


資料：国土交通省実施の市町村アンケート（H12年）より作成

耕作放棄地が増加し、2000年の面積は21万ha。地域類型別に見ると、特に中山間地域において高い割合となっている。また、間伐や植林が適正に行われないなど、伐採後に植林が必要な場合でもそれが行われなかったりするなど、森林の管理水準の低下が危惧される状況。



出典：林野庁「平成12年度 林業の動向に関する年次報告」より  
 資料：農林水産省「山林保有者の林業生産活動に関するアンケート」（平成9年11月）  
 注：1）間伐実施状況は、過去5年間に於いて、間伐を実施した林家と間伐対象山林があるにもかかわらず間伐を実施しなかった林家数の構成比である。  
 2）四捨五入の関係で内訳と合計とは必ずしも一致しない。

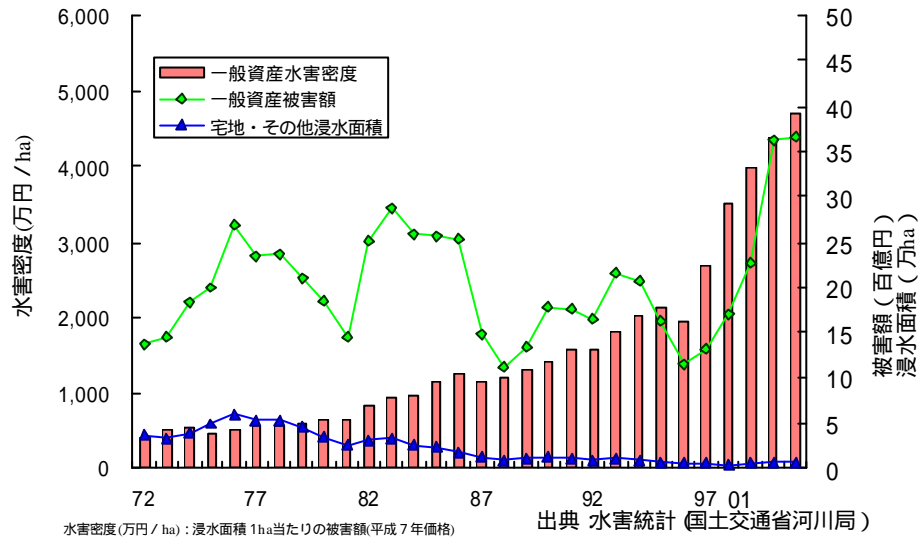


(出典)農林水産省農林業センサスより国土交通省国土計画局作成  
 (注)農林業センサスの耕作放棄地とは、以前農地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意志のない土地をいう。

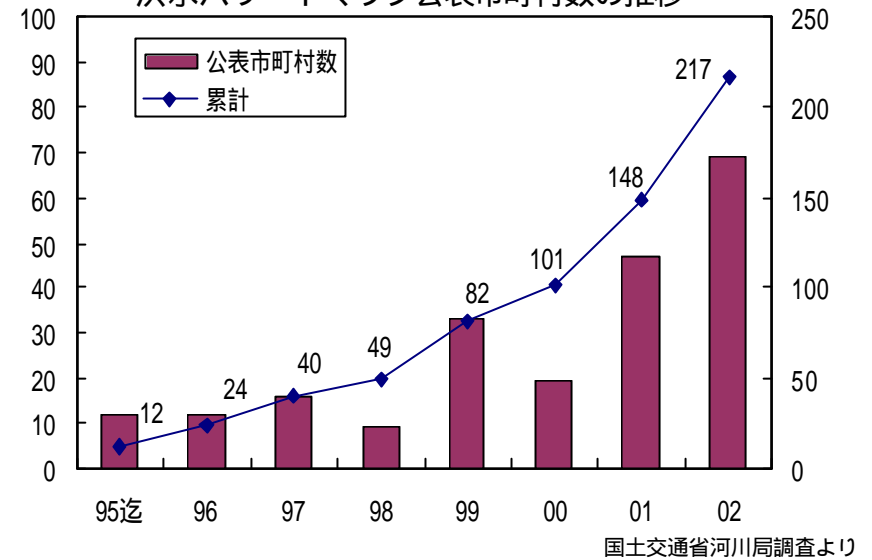
農業地域類型は、農林業センサスにおける、旧市町村単位での分類

・浸水面積は減少しているが、資産の集中等により水害密度は大きく被害額は減少していない。都市規模別では、一般資産等被害額、総浸水面積は人口3万未満の市町村が多いが、水害密度は人口30万人以上の都市で著しく高い。  
 ・洪水ハザードマップ公表市町村数は逐年増加しており、2003年3月現在、その数は217市町村となっている。

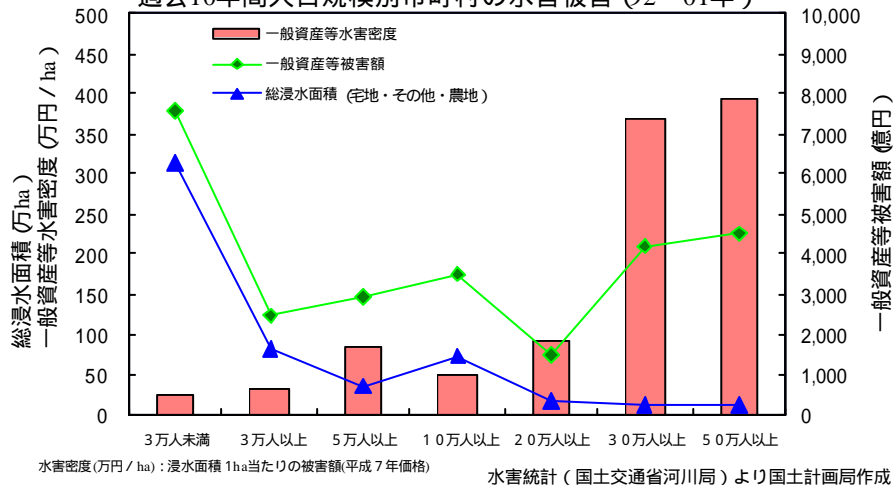
一般資産水害密度等の推移 (過去5カ年平均)



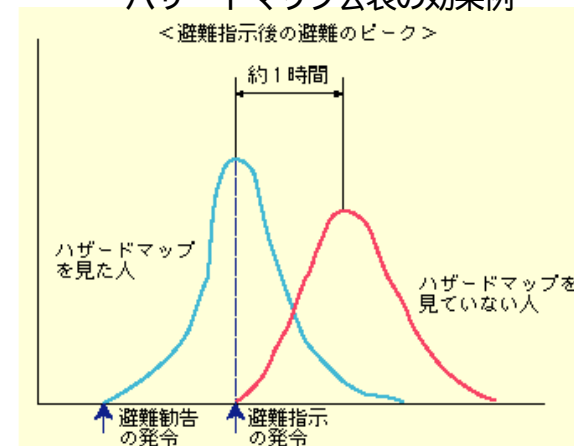
洪水ハザードマップ公表市町村数の推移



過去10年間人口規模別市町村の水害被害 (92~01年)



ハザードマップ公表の効果例

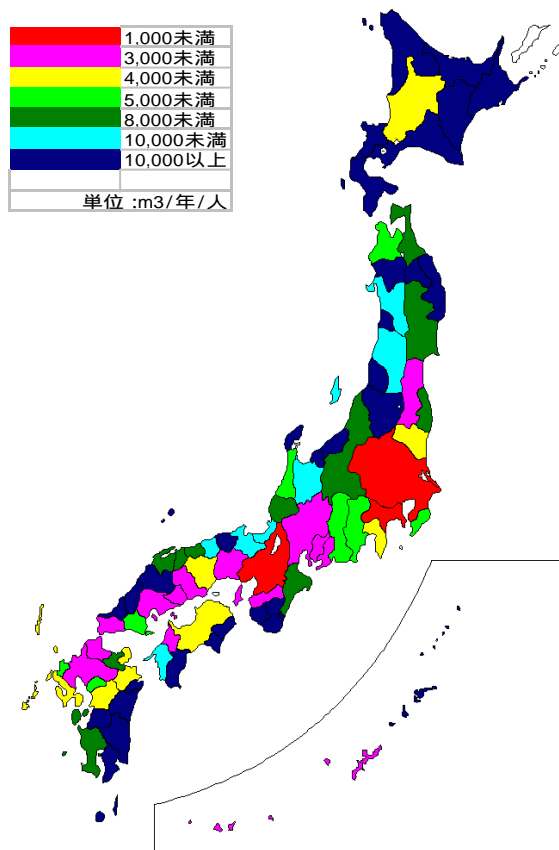


注:群馬大学工学部 片田研究室  
 平成10年8月末集中豪雨における郡山市民の行動対応に関する調査報告をもとに作成。

(水資源の賦存量、渇水発生の状況)

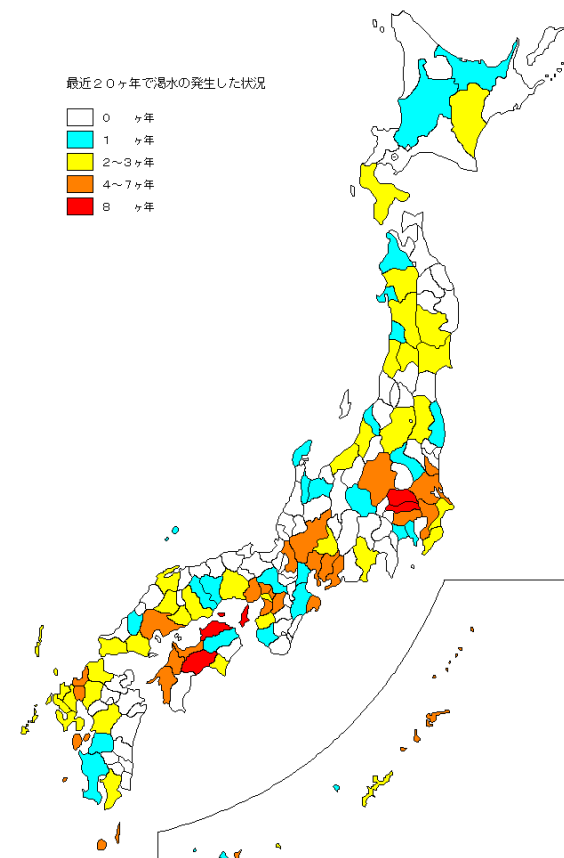
・大都市地域において、1人当たりの水資源賦存量少なく、渇水発生の頻度が高い。

一人当たりの水資源賦存量



国土交通省土地・水資源局水資源部資料より

最近20年の全国の渇水の発生状況  
(1982年(昭和57年)～2001年(平成13年))



日本の水資源」(国土交通省水資源部)より



## 環境に係る現状と今後の見通しのポイント(第1回委員会配付資料)

### 1. 地球環境問題

- (1) 地球温暖化：我が国ではこの100年間に年地上平均気温が1℃上昇。この傾向は、さらに加速して継続することが予測されており、海面の上昇等の現象、自然生態系や農林業等への影響等が予想される。大都市ではヒートアイランド現象が拡大。
- (2) 中国の環境問題：中国では、砂漠化面積の拡大、SO<sub>x</sub>等の排出量増加の傾向。また、我が国への黄砂現象も増加傾向。我が国は諸外国の対して技術協力支援を実施。
- (3) 森林によるCO<sub>2</sub>吸収：京都議定書に基づき、我が国では温室効果ガスを第1約束期間(2008～12年)までに基準年比の6%削減する必要がある。そのうち、3.9%は森林で吸収する計画。森林による炭素蓄積量は増加しているが、約束期間内の目標達成のためには引き続き各対策を進める必要。

### 2. 豊かな自然の保全・継承

- (1) 自然環境の現状：森林の連続性は里地自然地域において減少。また、湿地、干潟等重要な生態系の地域は減少傾向にある等、良好な状態で将来に継承することには一層の取組みが必要。
- (2) 里地里山：里地里山では、その消失や質の低下等の問題が進行。NPO等による多様な保全活動が進んでいるが、大都市部周辺を対象としたものが多い。
- (3) 自然環境の保全・再生等：平成15年に自然再生推進法が成立する等自然の再生に向け、国も様々な取組みを展開中。また、社会資本整備重点計画でも環境関連目標が記載。
- (4) 水と緑のネットワークの形成：保護地域の指定面積は、微増傾向。緑の回廊構想や首都圏の自然環境の総点検等水と緑のネットワーク形成に向けた動きはあるが、現状では個別分野・地域ごとの取組みが中心。

### 3. 環境負荷の少ない社会システム

- (1) 環境負荷からみた社会経済活動の現況：我が国の社会経済活動を維持するためには、大量の不用物が発生しており、特に海外で著しい。また、資源消費を支える環境面積要求量は供給可能な面積をはるかに超えており、国内外の環境へ多くの負荷をかけている。大気等の環境基準達成状況は低い水準で推移。
- (2) 廃棄物：廃棄物排出量は近年、高止まっているが、リサイクル率等は上昇傾向にあり、最終処分量は減少傾向にある。建設廃棄物については、今後増加の予測。ゼロミッションに向けた動きや適正な廃棄物処理に向けた法整備が進んでいる。
- (3) 自然再生エネルギー：風力発電、バイオマス等自然再生エネルギーを活用する動きが拡大。特にバイオマスの活用については、平成14年に国が総合戦略を決定。

## 国土利用に係る現状と今後の見通しのポイント(第2回委員会配付資料)

### 1. 国土利用の状況と動向

- (1) 全般的な国土利用の状況：森林面積は微減傾向にあるが、大きな変化なし。農用地面積は、継続的に減少傾向にあり、これと時期を同じくして耕作放棄地等「その他」が増加。地目別の増減率は、地方圏よりも三大都市圏の方が大きい。
- (2) 国土利用計画(全国計画)目標値との乖離状況：H17年目標値とH13年現状を比較すると、「森林」、「農地」は目標面積に比べて減少が大きく、「その他」が大幅に増加。

### 2. 土地利用上の課題

- (1) 土地利用上の課題：土地利用上の課題があると認識する市町村が多い。主なものとしては、耕作放棄地の増加、山林荒廃、小規模住宅地開発・虫食いの開発の進行、中心市街地の空洞化など。
- (2) 中山間地域の状況：耕作放棄・山林荒廃が、従事者の高齢化・労働力不足、傾斜地等の土地条件の悪さ等を要因として発生、増加する傾向。管理水準の低下により、森林・農地の質的な劣化が危惧される状況。産業廃棄物による不法投棄が発生。
- (3) 都市・郊外地域の状況：近年、住宅開発が減少する中で、小規模住宅地開発の割合は増加。土地利用規制の比較的緩い地域において新規住宅数が増加。また、中心市街地の空洞化が中心部の相対的な地位低下を要因として発生。さらに、全国主要都市で6万ha以上の低未利用地が発生。特に臨海部では産業構造の転換により工場跡地が低未利用地化。

### 3. 国土利用の質的向上の動向

- (1) 安全で安心できる国土利用：水害や土砂災害に対する土地利用上の対策として、ハザードマップの作成・公表や、土砂災害防止法に基づく土地利用制限などを実施。
- (2) 自然と共生する持続可能な国土利用：豊かな自然環境の保全・確保に係る土地利用上の対策として、緑の回廊構想や首都圏の自然環境の総点検等の水と緑のネットワーク形成に向けた動きがある。また、オランダでは全国エコロジカルネットワークを推進。
- (3) 美しくゆとりある国土利用：自治体の景観条例策定数が継続的に増加。国レベルでも、美しい国づくりに関する政策大綱を策定。ドイツでは、風景計画が国土計画に反映されることで実効性が担保されている。

## 農林水産業に係る現状と今後の見通しのポイント (第2回委員会配付資料)

### 1. 食料・農業・農村の動向

#### (1) 食料をめぐる状況

- 我が国の食料自給率は、極めて低い水準にあり、食料の多くを海外に依存。
- 世界の食糧需給は中長期的にはひっ迫する可能性もある。
- 安全・安心指向の消費者と生産者等との間で「顔の見える関係」を求めた「地産地消」の取り組みの広がり。

#### (2) 農業をめぐる状況

- 我が国の農業総産出額は、農産物価格の下落等により減少傾向で推移。
- 農家戸数、農業就業者数は、一貫して減少し、高齢化が進展、ただし、新規就農者数は近年増加のきざし。
- 我が国農業の生産構造は、稲作等の土地利用型農業については、規模拡大が遅延。条件の良い農地が無いことと共に、農産物価格の低迷等、農業の将来の見通しが立たないことが大きな要因。
- 農業生産基盤の整備は相当程度進展。

#### (3) 地域環境と農業・農村

- 無農薬・減農薬や、化学肥料を投入しない等の環境保全型の農業に取り組んでいる農家は着実に増加。
- 里地里山等の二次的自然のもとで形成された豊かな生態系を保全するため、地域において様々な取り組みを実施。
- 我が国の農村、特に中山間地域等では、人口減少、高齢化の進行とともに地域の活力の低下、農業集落機能の弱体化が生じ、生活環境・サービス機能が低い水準にあることが、人口減少等に拍車。耕作放棄地の増加等の農業生産活動の低下により、農業の多面的機能の発揮に支障が生じる懸念。
- 田舎暮らしブーム、グリーン・ツーリズムへの関心が高まるとともに、身近な農業体験等を求める市民農園の開設・利用者が増加。

### 2. 森林及び林業の動向

#### (1) 森林・林業の現状

- 森林面積、保有構造等に大きな変化はないが、国民が森林に期待する役割は、木材生産等から災害防止、水資源のかん養等公益的機能にシフト。
- 人工林の約8割は保育対象林ではあるが、利用可能な森林資源は毎年充実してきてお

り、我が国の森林は育成段階から利用段階に入りつつある。

(2) 森林・林業を取り巻く状況

- 木材価格の低迷、不在村森林所有者の増加等により林業生産活動が停滞し、間伐や植林が行われないなど森林の管理水準の低下が危惧される状況にあり、木材自給率も近年では20%を下回る状況が継続。
- 林業就業者数は大幅に減少しており、高齢化率も増加しているが、若年層が増加に転じるなど就業構造に変化の兆し。

(3) 森林・林業の新たな展開

- 各県における森林の多面的機能に着目した森林関連税への取組の活発化、森林整備のための新たな雇用制度の創設、我が国独自の森林認証制度の創設等新たな手法による森林整備、森林管理が試みられている。
- 公共事業における地域材の利用、木質バイオマスのエネルギー利用など様々な用途への木材の利活用が進展。

3. 水産業の多様な展開

(1) 水産物の需給の状況

- 魚介類は国民のたんぱく源として高い比率を占めており重要であるが、我が国の水産物の需給状況は、我が国周辺の水産資源量・漁獲量の減少傾向に伴い、輸入量が増加しており、自給率は低下傾向。

(2) 水産業における取組

- 漁業就業者数は大幅な減少と高齢化が進行しており、水産業の将来が懸念される状況。
- 「資源回復計画」の実施や、水産業・漁村の多面的機能の調査・評価、高齢者に配慮した環境改善などが実施されている。

## 多自然居住地域に係る現状と課題のポイント（第3回委員会配付資料）

### 1. 多自然居住地域の状況

- (1) 市町村の状況を都市規模別に見ると、小規模市町村では、人口が減少し、高齢化率が高い。自然環境は豊かで、居住面積は広い。社会資本の整備については、格差が縮小しつつあるものの、分野による違いが大きい。公共施設等については、人口当たりでは数が多いものの、面積当たりでは極端に少なくなる。
- (2) 地方部で人口が減少する中、1 kmメッシュ単位で見ると、人口密度が50人以下のメッシュが増加。集落単位で見ると、中山間地域において集落機能の消滅による非農業集落化が進行し、消滅集落の周りには限界的な集落が存在。

### 2. 都市との連携と交流の状況（市町村アンケート結果）

- (1) 買い物の場の確保、新たなビジネスの育成に関する取組は少ない反面、農林地・旧跡等の維持管理、地場産業の展開等、地域資源に関する取組は比較的多い。他市町村等との連携による交通サービスの提供、医療の高度化、観光促進等については、取組中及び取組意向ありの割合が高い。

#### (2) 分野毎の取組

##### 居住関係

- 集落等の中での買い物の場の確保については、小規模市町村ほど積極的。他市町村・民間との連携方策としては、財政支援が多い。
- 農林地、旧跡等の維持管理に関する共同作業については、約9割で成果ありと回答。小規模市町村ほど取組割合が高い。また、全般に住民の参加割合が多い。

##### 産業関係

- 地域産品・技術等を活用した地場産業の展開に関しては、どの規模の市町村でも5割前後で取り組んでおり、8割以上で成果ありと回答。一方、教育、情報化、福祉、環境等新たなニーズに対応したビジネス育成等は低調、小市町村において満足度が低い。基盤整備、福祉、文化等（他市町村・民間との連携による取組に限る）
- 行政による交通サービスの提供等については、約3割が取組中、約2割が意向ありとしている。5割以上の市町村で財政支援を実施。
- 医療施設の高度化・多様化については、約3割が取組中、約2割が意向あり。取組市町村の約9割が成果ありと回答。取組内容としては、財政支援・新組織の設立が多い。
- 観光促進については、人口規模が大きいほど実施割合が増える一方、小規模市町村ほど連携へのニーズが高い。8割弱の市町村が成果ありとする一方で、小規模市町村では1/3強が問題がありと回答。

### 3. 多自然居住地域の役割

多自然居住地域の主な役割としては、

農林水産物生産、二次的自然環境の保持、農地・森林等の国土保全機能、歴史文化の保持、都市農村交流、農山村居住の場、循環型社会の形成、等が考えられる。

## 自然災害に強い国土づくりに係る現状と今後の見通しのポイント(第3回委員会配付資料)

### 1. 自然災害に強い国土づくりの現状

#### (1) 自然災害の発生状況

- ・ 自然災害による死者は長期的に逡減傾向。全般的に風水害による被害が多い。
- ・ 国土の1割に当たる沖積平野(河川氾濫区域)に全人口の半分、資産の3/4が集中。過去10年間に約3割の市町村で水害が発生。

#### (2) 都市化と災害

- ・ 都市への集中、土地利用の高度化等により、水害密度の増加など災害による被害の規模が増大。
- ・ 農地等から宅地への土地利用転換等に伴い、流域の保水・遊水機能が低下し、河川への負担が大きくなるなど水害を発生させやすい状況となる。
- ・ 都市のスプロール化により土砂災害危険区域などの災害発生の恐れの高い地域での宅地化が進行。

#### (3) 過疎化と災害

- ・ 今後の全国的な人口減少に伴い、人口密度が極端に少ない地域がかなりの規模で発生する可能性がある。こうした地域では管理水準の低下等による国土保全機能の低下が懸念。

#### (4) 高齢化と災害

- ・ 高齢化の進行に伴い、災害弱者となりうる高齢者1人当たりの15～64歳人口は2000年の8人から2050年には2.6人まで減少の可能性。家族や地域のコミュニティの支援体制が必要。

### 2. 自然災害に強い国土づくりに係る取り組み状況

#### (1) 流域における総合的な治水対策

- ・ 流域や地域の特性、土地利用の状況等に応じ、土地利用規制や貯留浸透施設の整備等の流域対策と合わせた総合的な治水対策を推進。

#### (2) 災害情報と防災対策

- ・ 洪水ハザードマップ公表市町村数は逐年増加。ハザードマップ等の事前情報と災害時のリアルタイムの情報提供により、被害軽減のための迅速な避難行動が可能に。

#### (3) 地域での防災対策

- ・ 避難地指定箇所は逐年増加しているが、人口集中地域の約6割では避難が困難な状況。
- ・ 防災拠点や情報連絡体制の整備も進めているが、施設の耐震化や地域防災無線の整備については更なる取組が必要。
- ・ 自主防災組織率は逐年増加しているが、結成率の地域間格差が大きい。ボランティア活動への参加意欲は高い。

#### (4) 大規模水害に対する減災対策

- ・ 大規模水害に対しては、災害の発生を完全に防ぐのではなく、被害を最小化するため、まちづくりと一体となったスーパー堤防を整備。

## 国土資源の管理に係る現状と今後の見通しのポイント（第3回委員会配付資料）

### 1. 健全な水循環の管理

#### (1) 水循環の現状

- 大都市圏の地域において、1人当たりの水資源賦存量は少なく、水資源使用率は高い。また、渇水の発生頻度も高い。
- 雨水・処理水の再利用は年々増加。全国の1級水系の河川においては、昭和40年度から平成14年度末までに158件、約63m<sup>3</sup>/sの水が用途間転用。
- 流量の減少、湧水の枯渇、閉鎖性水域での水質改善が進まない等の水環境上の問題が見られる。

#### (2) 健全な水循環構築に向けた取り組み状況

- 自然河岸を増やすべく全国規模で多自然型川づくりに取組中。また、流域単位での生態系ネットワークづくりも開始。
- 市民参加型の流域環境管理・再生が進んでいる。

### 2. 森林の管理

#### (1) 森林管理の現状

- 我が国の森林面積の約2割近くを占める保有規模1～10haの小規模な森林所有者は、森林を管理する意識に乏しい傾向。
- 林業就業者は長期的には減少しているが、新規就業者数は近年増加傾向で推移。
- 森林の整備が十分に行われないと、下草が消え容易に土壌が流れ出してしまう等森林の持つ多面的機能の発揮に支障をきたす。

#### (2) 森林管理の取り組み状況

- 京都議定書において我が国に認められた森林による炭素吸収量の上限値は3.9%(1,300万炭素t)であるが、森林の管理や施業が放棄され、現状の森林整備量のままで推移した場合、吸収量は2.9%程度にとどまると試算。
- 保安林面積はこの20年間で2割以上増加。水源かん養保安林については国有林の割合が高く、土砂流出防備保安林、土砂崩壊防備保安林については民有林の割合が高い。
- 生物多様性の保全を推進するため、保護林を連結する「緑の回廊」を全国17カ所(平成15年4月現在)の国有林で設定。

### 3. 海洋・沿岸域の管理

#### (1) 海洋・沿岸域の現状

- 海洋域には、メタンハイドレート、海洋深層水等の新たな資源があり、有効活用が望まれている。
- 海域における水質基準は閉鎖性海域で達成率が高い。干潟、藻場、サンゴ礁海域は減少する傾向。
- 全国の大部分の海岸では、汀線後退に見られる浸食が進行。近年その速度が加速。

#### (2) 沿岸域圏の総合的な計画と管理の推進

- 沿岸域では、自然環境、利用、防災という要素が関係し合う中で問題が発生。総合的な視点に立った沿岸域管理が必要。
- 沿岸域の総合的な管理については、国が2000年に「沿岸域圏総合管理計画策定のための指針」を策定し、地方自治体による計画策定を支援。

# 我が国の人口規模等について

- 1) 我が国の総人口の適正規模に関する有識者の議論の整理
- 2) 社人研の人口推計を前提とした外国人労働者割合の推計
- 3) 市区町村別の外国人数とその割合(2000年)  
(中国、東南アジア・南アジア、ブラジル)



# 1)我が国の総人口の適正規模に関する有識者の議論の整理

## < 生態環境からみた容量 >

「日本の国土では、徳川期の歴史的な大実験が示すように、再生可能なエネルギーでは、本州・九州・四国の三島で3000万人の人を養えたに過ぎない。北海道を加え、いささかの科学技術の進歩を考えても、4000～4500万人がグリーンを標榜して生きることのできる日本の人口であろう。」

(丹保憲仁・放送大学学長「人口減少下の社会資本整備」(土木学会、平成14年11月))

「1720年代から125年間、人口は3200～300万人で推移した・・・食料は当時、もちろん国内生産だけで自給自足です・・・現代は農業技術が上がったものの、国内生産分だけだと、人口4～5千万人がせいぜい」(鬼頭宏・上智大学教授「東京新聞特集・江戸宇宙」)

## < 空間的容量 >

都道府県の可住地面積当たり人口密度は他の欧米諸国に比べると5倍から10倍も高く、狭い空間に多くの住民が住んでいる。日本人はこの中で生産と消費活動をするためにエネルギー消費や、廃棄物の多い社会を作っている。」(藤正巖・政策研究大学院大学教授「人口減少社会 - 日本の将来 - 」(極大値後の社会プロジェクト、2003年))

## < 雇用機会 >

日本が生産年齢人口(15～64歳)を維持するためには、1995年から2050年までの間に毎年約60万人の移民受け入れが必要(その場合人口は約1億5000万人)。」(国連人口部による試算、2000年3月)

「ある程度の経済成長を続けていくには、女性や高齢者の活用に加え、外国人も視野に入れざるをえません。」(奥田碩・日本経団連会長2002年11月26日講演)

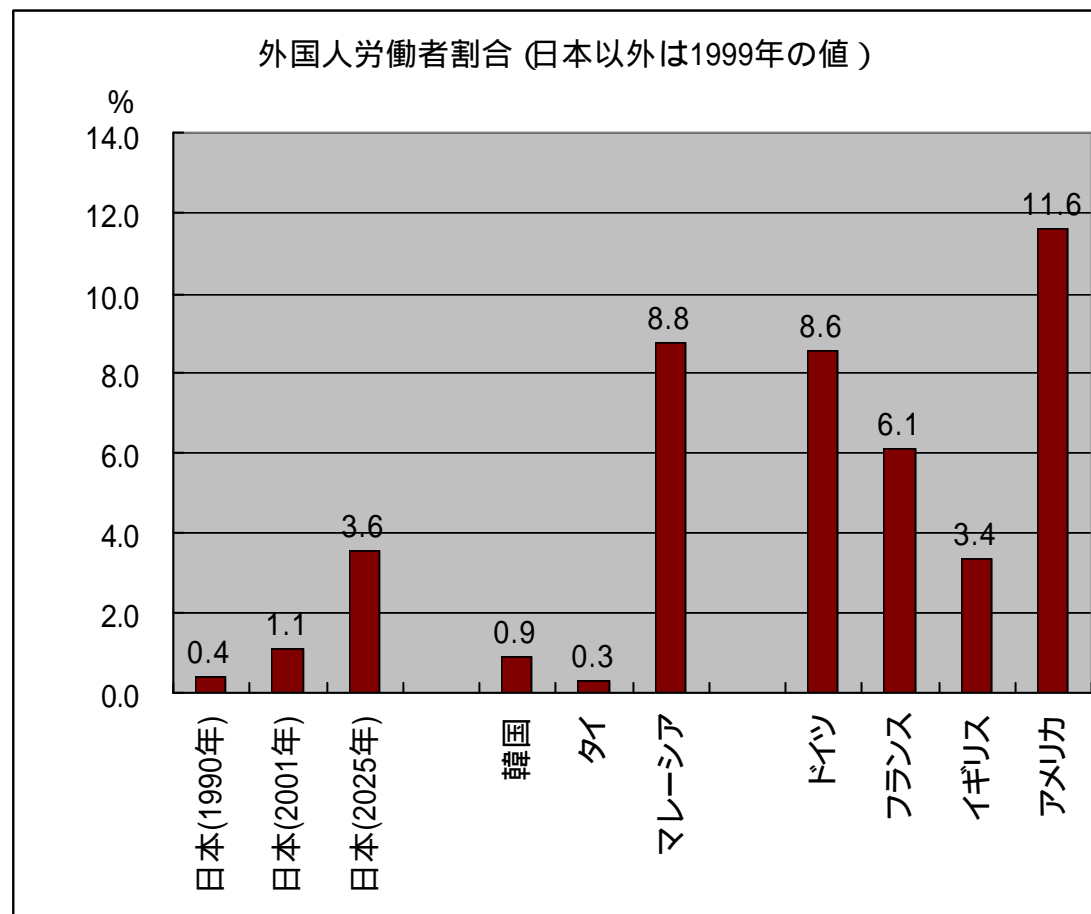
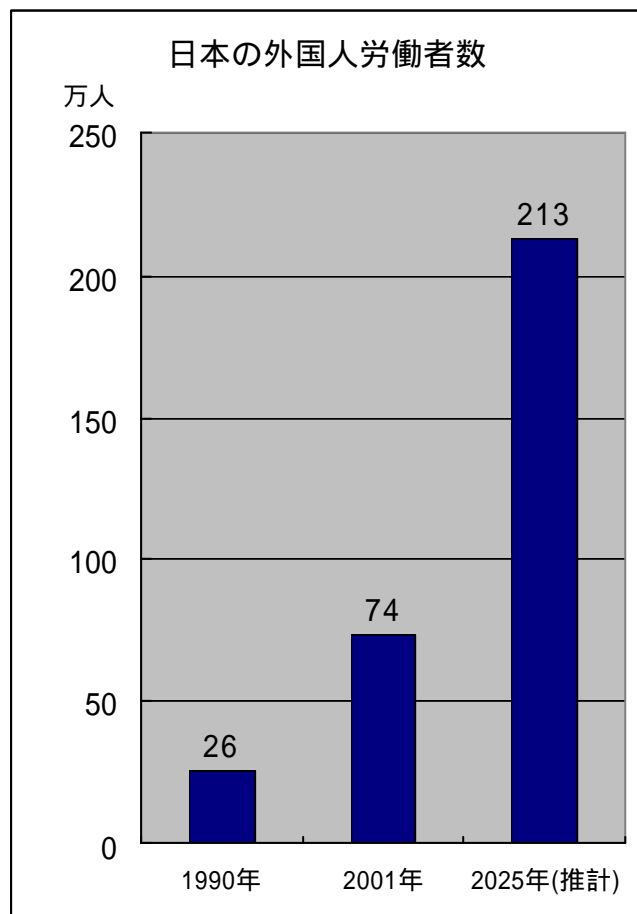
「例えば、欧米諸国は、・・・労働市場テストを課したり、数量割当て制や・・・二国間協定での受入を行っている。今後の人口構成を考えれば、我が国も長期的にはこうした形での労働力の受入れを考えていく必要がある。ただし、専門的・技術的労働者以外の労働力の受入については、日本の経済社会と国民生活に多大な影響を及ぼすと予想されること等から、国民のコンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応することが不可欠である。」(2003年版通商白書)

## 2) 社人研の人口推計を前提とした外国人労働者割合の推計について

社人研の人口推計では、国際人口移動について、一定の仮定を置いており、外国人の入国超過数については、1970年以降の増加の趨勢を考慮して、2001年から2025年までの今後25年間に累計で約200万人の入国超過を見込んでいる。

これを基に、2001年から2025年までの外国人労働者の増加数を推計すると、日本で出生・死亡する数を除いても約140万人の増加が見込まれる。

この結果、2025年の外国人労働者の総数は210万人以上、労働力人口に対する割合で4%弱となり、各国比較では、現在のイギリスを上回る比率となることが予想される。



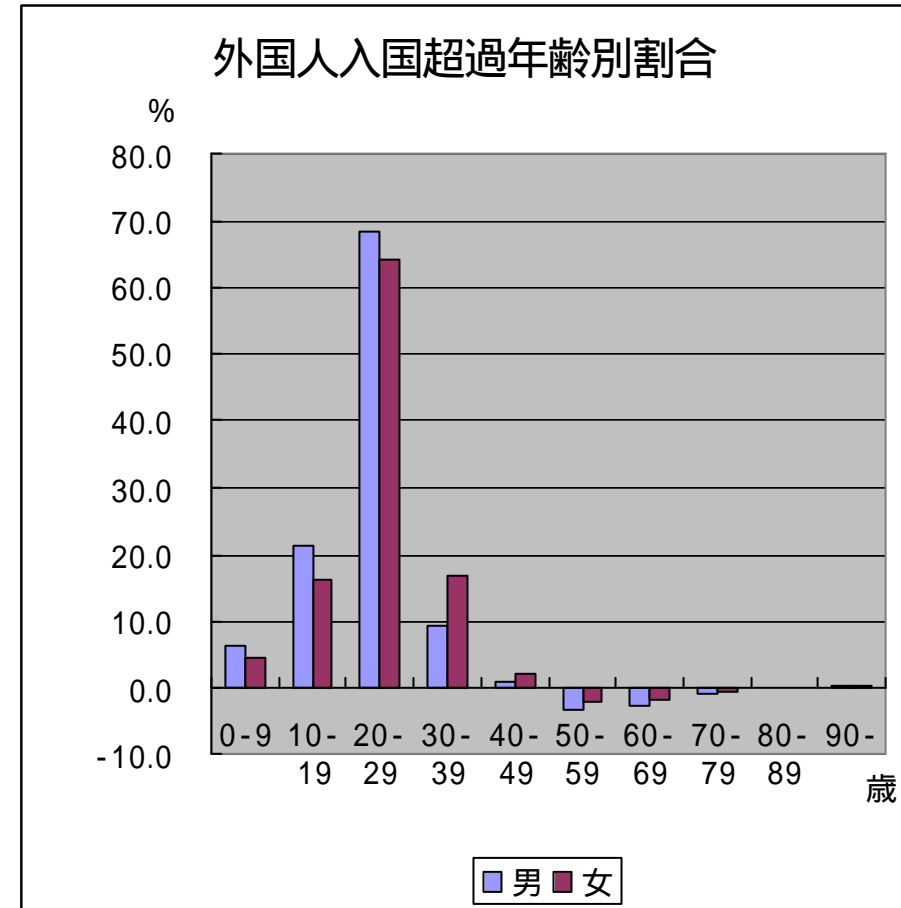
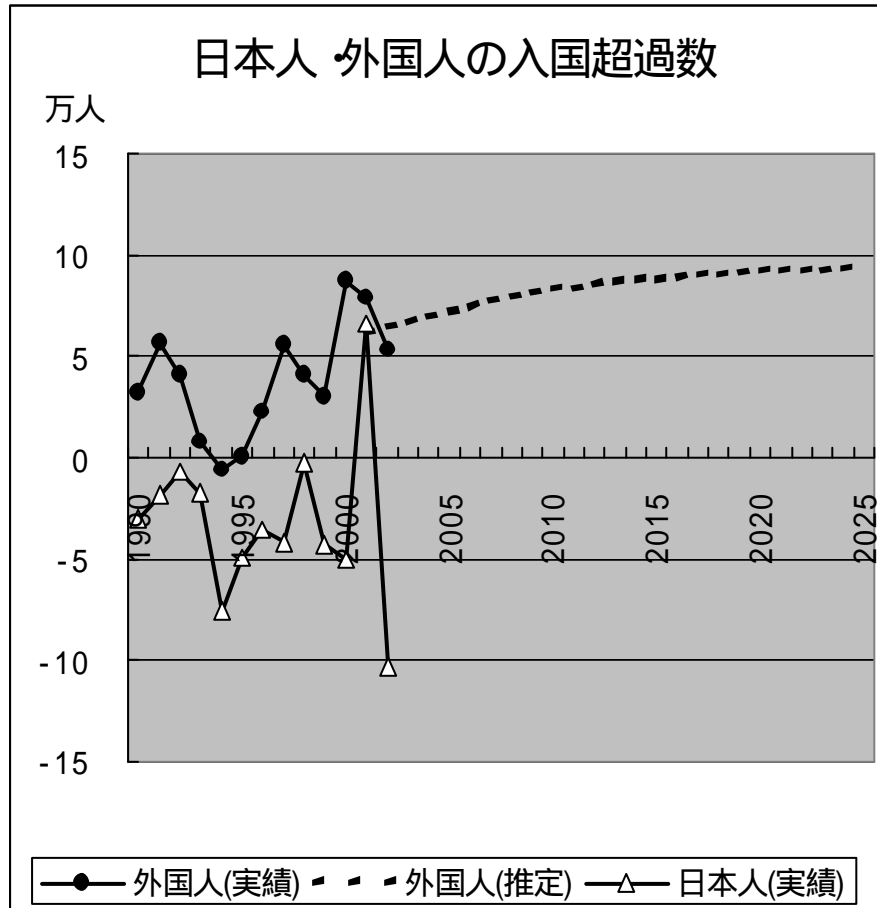
(出典) 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)、「国立社会保障・人口問題研究所」、在留外国人統計(法務省)、「不法就労等外国人対策について(平成15年3月5日)外国人労働者数等の推移」(警察庁、法務省、厚生労働省)、「国勢調査2000年」(総務省)、「外国人雇用問題研究会報告書付属資料(平成14年7月)」(厚生労働省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

## < 参考 > 社人研の人口推計における国際人口移動の仮定について

社人研の人口推計における国際人口移動については、日本人と外国人とに分けて仮定されている。

日本人については、出国超過が1995～2000年に4万人台と比較的安定していることから、性・年齢別入国超過率の1995～2000年の平均値が2001年以降一定であると仮定されている。

外国人については、入国超過が近年増加傾向にあることから、1970年以降について性別に回帰線をあてはめて推計 仮定されている（入国超過数の総数の推定値については左下図の点線参照）。入国者の年齢別割合は、1995～2000年の平均値で一定とされている（右下図参照）。



(出典) 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)。(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに国土交通省国土計画局作成。ただし、日本人・外国人の入国超過数の2001年、2002年の実績値については「人口推計資料」(総務省)による。

### 3)市区町村別の外国人数とその割合 (2000年) (中国)

【人口順】

			中国 (人)	人口総数 に占める 中国割合 (%)	外国人総 数に占め る 中国割合 (%)
1	神奈川県	横浜市	14,125	0.412	31.2
2	大阪府	大阪市	9,464	0.364	9.8
3	兵庫県	神戸市	7,964	0.533	22.4
4	愛知県	名古屋市	7,855	0.362	20.5
5	東京都	新宿区	4,981	1.737	30.2
6	東京都	豊島区	4,299	1.726	49.6
7	東京都	板橋区	3,978	0.775	44.6
8	東京都	江戸川区	3,977	0.642	37.6
9	福岡県	福岡市	3,901	0.291	33.6
10	京都府	京都市	3,854	0.263	11.1
11	東京都	北区	3,682	1.127	46.8
12	東京都	足立区	3,499	0.567	24.3
13	千葉県	千葉市	3,302	0.372	32.1
14	神奈川県	川崎市	3,270	0.262	19.4
15	東京都	大田区	3,064	0.471	28.8
16	東京都	江東区	2,820	0.748	38.2
17	東京都	中野区	2,724	0.880	39.7
18	埼玉県	川口市	2,721	0.591	33.9
19	大阪府	堺市	2,641	0.333	28.2
20	東京都	練馬区	2,592	0.394	33.4
21	東京都	杉並区	2,556	0.490	34.2
22	東京都	葛飾区	2,265	0.537	30.8
23	宮城県	仙台市	2,212	0.219	34.5
24	千葉県	市川市	2,200	0.490	34.3
25	広島県	広島市	1,982	0.176	17.7
26	東京都	品川区	1,885	0.581	29.8
27	東京都	世田谷区	1,849	0.227	19.2
28	岐阜県	岐阜市	1,682	0.418	36.0
29	東京都	荒川区	1,611	0.893	19.3
30	北海道	札幌市	1,609	0.088	28.3
		全国	252,680	0.199	19.3

【人口割合順】

			中国 (人)	人口総数 に占める 中国割合 (%)	外国人総 数に占め る 中国割合 (%)
1	富山県	利賀村	38	3.509	80.9
2	長野県	泰阜村	56	2.503	90.3
3	山口県	錦町	80	1.896	88.9
4	長野県	阿智村	109	1.763	74.1
5	岡山県	神郷町	46	1.750	93.9
6	東京都	新宿区	4,981	1.737	30.2
7	東京都	豊島区	4,299	1.726	49.6
8	長崎県	大島町	90	1.486	70.9
9	茨城県	北浦町	151	1.381	75.1
10	北海道	雄武町	79	1.367	94.0
11	愛媛県	柳谷村	17	1.261	100.0
12	徳島県	海部町	32	1.230	62.7
13	愛媛県	朝倉村	60	1.198	95.2
14	福島県	伊南村	22	1.166	95.7
15	群馬県	昭和村	89	1.130	74.8
16	東京都	北区	3,682	1.127	46.8
17	山口県	本郷村	15	1.091	100.0
18	長野県	豊丘村	69	0.956	77.5
19	山口県	和木町	64	0.951	66.7
20	岐阜県	武芸川町	63	0.943	91.3
21	茨城県	つくば市	1,549	0.933	32.1
22	秋田県	上小阿仁村	31	0.920	63.3
23	茨城県	旭村	106	0.911	71.6
24	埼玉県	荒川村	58	0.909	90.6
25	北海道	猿払村	27	0.906	93.1
26	東京都	荒川区	1,611	0.893	19.3
27	東京都	中野区	2,724	0.880	39.7
28	徳島県	海南町	51	0.857	76.1
29	岐阜県	平田町	73	0.848	81.1
30	兵庫県	朝来町	62	0.821	83.8
		全国	252,680	0.199	19.3

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

# 市区町村別の外国人数とその割合 (東南アジア 南アジア) (2000年)

【人口順】

			東南アジア、南アジア (人)	人口総数に占める東南アジア、南アジア割合 (%)	外国人総数に占める東南アジア、南アジア割合 (%)
1	神奈川県	横浜市	7,303	0.213	16.1
2	愛知県	名古屋市	4,520	0.208	11.8
3	神奈川県	川崎市	3,092	0.247	18.4
4	兵庫県	神戸市	2,470	0.165	6.9
5	東京都	足立区	2,421	0.392	16.8
6	東京都	大田区	2,301	0.354	21.6
7	千葉県	千葉市	2,174	0.245	21.2
8	静岡県	浜松市	2,112	0.363	14.4
9	大阪府	大阪市	2,055	0.079	2.1
10	東京都	新宿区	1,933	0.674	11.7
11	東京都	江戸川区	1,879	0.303	17.8
12	埼玉県	川口市	1,734	0.377	21.6
13	神奈川県	相模原市	1,714	0.283	29.7
14	千葉県	市川市	1,532	0.341	23.9
15	東京都	板橋区	1,446	0.282	16.2
16	東京都	品川区	1,364	0.420	21.5
17	千葉県	松戸市	1,353	0.291	25.4
18	千葉県	市原市	1,257	0.452	40.0
19	東京都	世田谷区	1,253	0.154	13.0
20	東京都	練馬区	1,211	0.184	15.6
21	東京都	豊島区	1,179	0.473	13.6
22	神奈川県	大和市	1,179	0.554	29.1
23	東京都	葛飾区	1,165	0.276	15.8
24	群馬県	伊勢崎市	1,110	0.883	20.5
25	東京都	目黒区	1,091	0.436	21.3
26	東京都	北区	1,055	0.323	13.4
27	東京都	江東区	1,042	0.277	14.1
28	東京都	杉並区	1,042	0.200	14.0
29	千葉県	柏市	1,040	0.317	29.1
30	兵庫県	姫路市	1,040	0.217	12.1
		全国	181,272	0.143	13.8

【人口割合順】

			東南アジア、南アジア (人)	人口総数に占める東南アジア、南アジア割合 (%)	外国人総数に占める東南アジア、南アジア割合 (%)
1	茨城県	大洗町	436	2.185	75.6
2	千葉県	海上町	132	1.193	74.2
3	沖縄県	北大東村	8	1.192	66.7
4	群馬県	伊香保町	47	1.153	66.2
5	滋賀県	愛知川町	119	1.085	17.0
6	千葉県	神崎町	71	1.052	85.5
7	長野県	上松町	67	1.051	80.7
8	宮崎県	南郷町	122	1.011	98.4
9	群馬県	赤堀町	169	0.996	39.2
10	茨城県	新利根町	102	0.971	46.8
11	栃木県	南那須町	129	0.964	86.0
12	神奈川県	綾瀬市	775	0.957	30.7
13	徳島県	木沢村	9	0.940	81.8
14	和歌山県	美山村	20	0.924	95.2
15	茨城県	江戸崎町	188	0.919	55.6
16	長野県	青木村	45	0.911	58.4
17	千葉県	銚子市	711	0.903	52.6
18	群馬県	伊勢崎市	1,110	0.883	20.5
19	岐阜県	東白川村	26	0.872	51.0
20	長野県	箕輪町	214	0.834	13.0
21	岐阜県	上宝村	33	0.823	78.6
22	長野県	上山田町	56	0.821	34.8
23	茨城県	千代川村	78	0.818	45.6
24	山梨県	芦安村	5	0.816	71.4
25	茨城県	神栖町	387	0.797	33.7
26	茨城県	三和町	306	0.770	69.5
27	岐阜県	美濃加茂市	384	0.767	13.5
28	群馬県	東村	158	0.765	52.8
29	長野県	木曾福島町	62	0.760	46.6
30	愛媛県	岩城村	17	0.743	47.2
		全国	181,272	0.143	13.8

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

# 市区町村別の外国人数とその割合 (ブラジル) (2000年)

【人口順】

			ブラジル (人)	人口総数 に占める ブラジル割 合 (%)	外国人総 数に占め る ブラジル割 合 (%)
1	静岡県	浜松市	8,770	1,507	59.7
2	愛知県	豊橋市	6,816	1,868	64.0
3	愛知県	豊田市	4,007	1,141	53.7
4	群馬県	大泉町	3,668	8,859	74.6
5	愛知県	名古屋市中区	3,277	0,151	8.5
6	愛知県	小牧市	2,701	1,887	61.3
7	神奈川県	横浜市	2,492	0,073	5.5
8	愛知県	岡崎市	2,370	0,704	41.5
9	群馬県	太田市	2,308	1,560	52.3
10	群馬県	伊勢崎市	2,304	1,832	42.5
11	岐阜県	大垣市	2,241	1,492	64.7
12	岐阜県	美濃加茂市	2,126	4,247	74.5
13	三重県	鈴鹿市	2,036	1,094	55.3
14	岐阜県	可児市	1,902	2,075	78.0
15	三重県	四日市市	1,870	0,642	37.5
16	静岡県	磐田市	1,845	2,128	71.5
17	愛知県	豊川市	1,779	1,516	62.0
18	福井県	武生市	1,767	2,395	69.9
19	長野県	上田市	1,727	1,378	55.2
20	三重県	上野市	1,679	2,730	69.4
21	長野県	伊那市	1,551	2,490	72.6
22	愛知県	安城市	1,550	0,976	59.6
23	栃木県	真岡市	1,372	2,122	48.4
24	静岡県	湖西市	1,371	3,137	64.9
25	滋賀県	長浜市	1,326	2,206	61.3
26	長野県	箕輪町	1,289	5,023	78.0
27	愛知県	西尾市	1,274	1,264	59.4
28	長野県	塩尻市	1,225	1,910	69.7
29	三重県	津市	1,184	0,725	47.2
30	静岡県	富士市	1,139	0,486	42.4
		全国	188,190	0,148	14.4

【人口割合順】

			ブラジル (人)	人口総数 に占める ブラジル割 合 (%)	外国人総 数に占め る ブラジル割 合 (%)
1	群馬県	大泉町	3,668	8,859	74.6
2	静岡県	小笠町	1,050	6,771	87.6
3	長野県	箕輪町	1,289	5,023	78.0
4	静岡県	大東町	949	4,355	76.5
5	岐阜県	美濃加茂市	2,126	4,247	74.5
6	滋賀県	愛知川町	441	4,022	62.8
7	静岡県	竜洋町	693	3,511	81.2
8	長野県	飯島町	363	3,332	77.4
9	岐阜県	坂祝町	284	3,208	70.5
10	長野県	御代田町	426	3,176	74.2
11	静岡県	湖西市	1,371	3,137	64.9
12	長野県	明科町	305	3,121	83.1
13	三重県	上野市	1,679	2,730	69.4
14	山梨県	田富町	451	2,702	66.9
15	長野県	伊那市	1,551	2,490	72.6
16	静岡県	菊川町	785	2,490	78.6
17	福井県	武生市	1,767	2,395	69.9
18	群馬県	境町	713	2,298	82.1
19	滋賀県	八日市市	1,009	2,275	72.5
20	静岡県	大須賀町	273	2,216	84.8
21	滋賀県	長浜市	1,326	2,206	61.3
22	茨城県	石下町	524	2,163	62.7
23	茨城県	水海道市	904	2,152	76.9
24	静岡県	磐田市	1,845	2,128	71.5
25	栃木県	真岡市	1,372	2,122	48.4
26	岐阜県	可児市	1,902	2,075	78.0
27	三重県	亀山市	811	2,062	72.3
28	静岡県	新居町	350	2,045	70.4
29	滋賀県	石部町	252	2,036	49.4
30	長野県	南箕輪村	268	1,999	69.4
		全国	188,190	0,148	14.4

(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

**<参考> ブラジル人が多い上位30市区町村 (2000年)**

